

四万十市都市計画マスタープラン

～四万十川とともに生きる四国西南の中心都市～

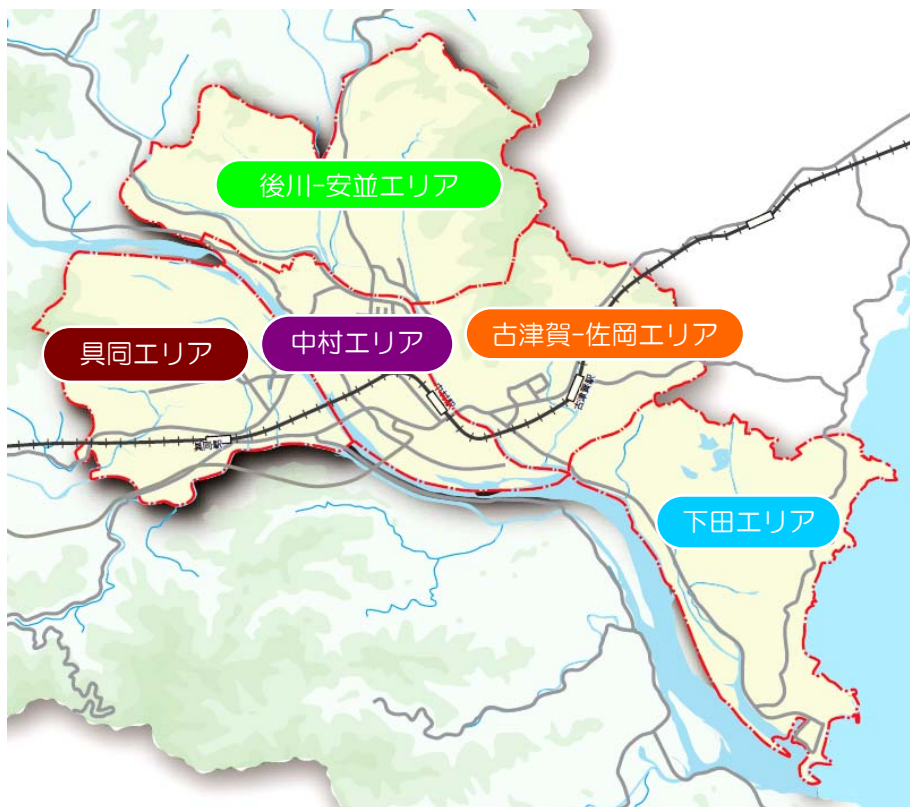
第3章

地域別構想



1. エリア区分の設定

地域別構想では、地形や日常生活圏としてのまとまり、土地利用や四国横断自動車道の延伸に向けたまちづくり方針などを考慮して、中村都市計画区域を下図に示す5つのエリアに区分し、それぞれのエリアの現況と課題を踏まえて、まちづくり構想を示します。



◇地域別構想の構成

1 エリアの現況

- 特性
- 人口・世帯
- 土地利用状況
- 都市施設の整備状況
- 公共施設の状況
- 地域環境と資源
- 防災

2 エリアのまちづくり主要課題

- 土地利用
- 交通体系
- 自然・歴史環境、景観
- 市街地整備
- 都市防災

3 エリアのまちづくり構想

- まちづくりのビジョン
- まちづくりの基本方針

4 エリアの分野別方針・主要な施策

- 土地利用（居住地整備）の方針と主要施策
- 交通体系の方針と主要施策
- 自然・歴史環境、景観の方針と主要施策
- 市街地整備の方針と主要施策
- 都市防災の方針と主要施策



2. 中村エリアのまちづくり構想

(1) 中村エリアの現況

■特性

(地形)

◇中村エリアは本市の都市計画区域のほぼ中央部に位置し、1級河川四万十川と後川に囲まれた地域です。

(歴史)

◇古くから「土佐の小京都」として栄え、京都に模した格子状のまちなみや一條神社をはじめ、各時代の足跡を物語る有形・無形の文化財が残されています。

(施設)

◇本市の中核となる官公庁や医療、文化施設などの都市機能が集積しています。

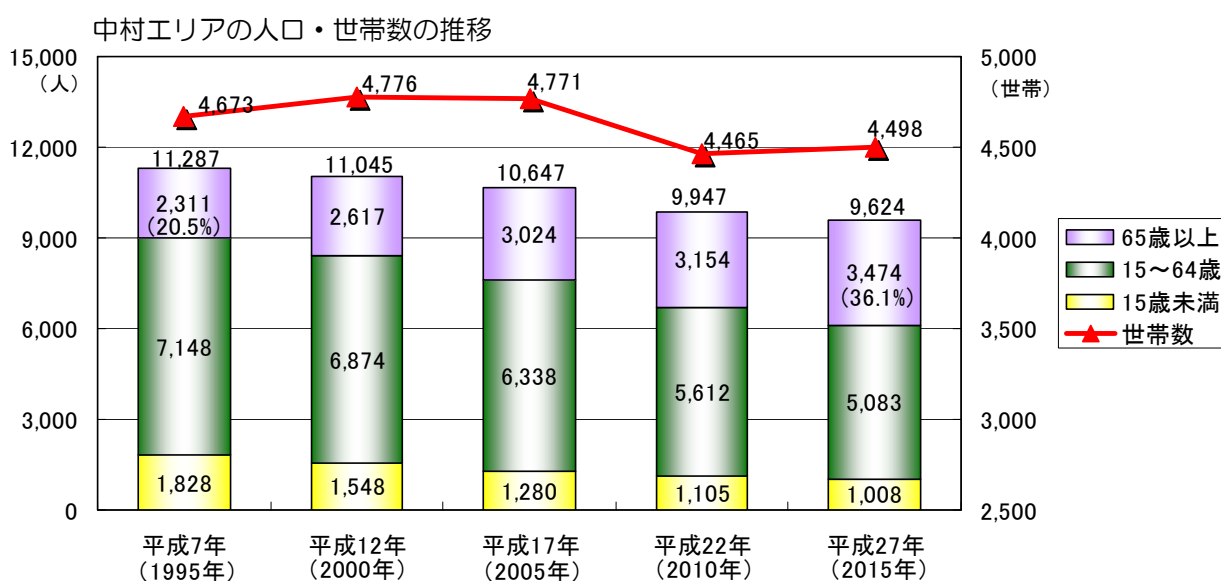


■人口・世帯

◇中村エリアの人口は平成7年(1995年)の11,287人から平成27年(2015年)の9,624人と長期的に減少傾向が続いています。

◇高齢化率は平成7年の20.5%から平成27年の36.1%と上昇しており、高齢化が進行しています。

◇世帯数は平成7年の4,673世帯から平成17年(2005年)の4,771世帯と増加していましたが、平成22年(2010年)に大きく減少し、平成27年には微増して4,498世帯となっています。



※エリア人口には年齢不詳を含む
年齢層別人口は年齢不詳を除く
資料：各年国勢調査結果(H7～H27)

四万十市都市計画マスタープラン

～四万十川とともに生きる四国西南の中心都市～

◆地区別人口の推移

単位：人

地区名	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	増減 H27-H7	H27/H7
中 村	7,934	7,579	7,166	6,495	6,215	▲1,719	78.3%
右 山	2,579	2,511	2,536	2,591	2,516	▲63	97.6%
不 破	672	832	826	749	793	121	118.0%
角 崎	102	123	119	112	100	▲2	98.0%
エリア計	11,287	11,045	10,647	9,947	9,624	▲1,663	85.3%
市全体	38,991	38,784	37,917	35,933	34,313	▲4,678	88.0%

※平成 7 年、平成 12 年の市全体には旧西土佐村を含む
人口には年齢不詳も含む

地区区分は高知県都市計画基礎調査の調査区分による

資料：各年国勢調査結果（H7～H27）



地区区分図

◆地区別世帯数の推移

単位：世帯・人

地区名	世帯数 平成 7 年	世帯数 平成 12 年	世帯数 平成 17 年	世帯数 平成 22 年	世帯数 平成 27 年	H27/H7	人口 平成 27 年	世帯人員 平成 27 年
中 村	3,282	3,258	3,273	2,975	2,985	91.0%	6,215	2.1
右 山	1,109	1,193	1,150	1,150	1,165	105.0%	2,516	2.2
不 破	248	288	306	297	307	123.8%	793	2.6
角 崎	34	37	62	43	45	132.4%	100	2.2
エリア計	4,673	4,776	4,771	4,465	4,498	96.3%	9,624	2.1
市全体	14,371	14,995	15,360	14,874	14,771	102.8%	34,313	2.3

※平成 7 年、平成 12 年の市全体には旧西土佐村を含む
人口には年齢不詳も含む

資料：各年国勢調査結果（H7～H27）

◆地区別年齢別人口の推移

単位：人

地区名	年少人口 (H17)	老年人口 (H17)	年少比率 (H17)	高齢比率 (H17)	年少人口 (H22)	老年人口 (H22)	年少比率 (H22)	高齢比率 (H22)	年少人口 (H27)	老年人口 (H27)	年少比率 (H27)	高齢比率 (H27)
中 村	765	2,194	10.7%	30.6%	634	2,203	9.8%	34.2%	574	2,349	9.2%	37.8%
右 山	362	610	14.3%	24.1%	360	706	14.0%	27.4%	345	787	13.7%	31.3%
不 破	135	185	16.3%	22.4%	96	210	12.9%	28.2%	81	292	10.2%	36.8%
角 崎	18	35	15.1%	29.4%	15	35	13.4%	31.3%	8	46	8.0%	46.0%
エリア計	1,280	3,024	12.0%	28.4%	1,105	3,154	11.2%	32.0%	1,008	3,474	10.5%	36.1%
市全体	5,086	10,249	13.4%	27.0%	4,537	10,686	12.6%	29.7%	4,052	11,716	11.9%	34.3%

※年齢不詳を除いて算出

資料：各年国勢調査結果（H17～H27）



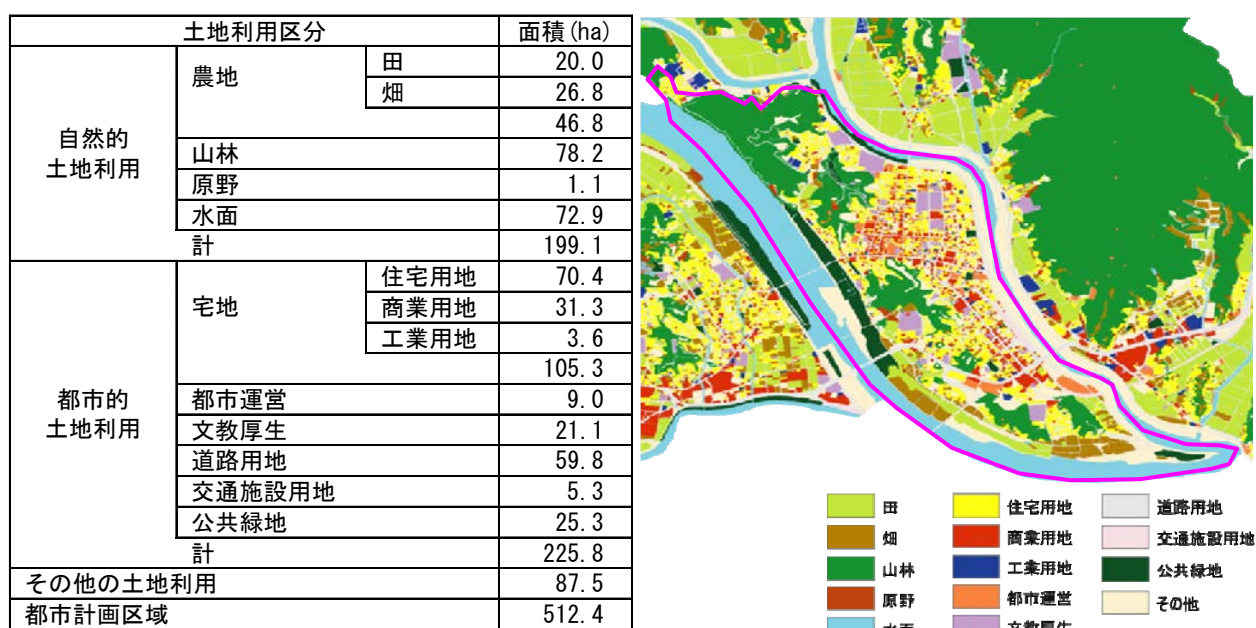
■土地利用状況

◇市の中心市街地となる中村エリアは、昭和 20 年（1945 年）代～30 年（1955 年）代にかけて第 1 次・第 2 次土地区画整理事業による宅地化が進められてきており、総面積 512.4ha のうち約 44%となる 225.8ha が都市的土地利用となっています。また、田畑や山林、河川水面などの自然的土地利用は 199.1ha と総面積の約 39%を占めています。

◇中村エリアのほぼ全域が用途地域に指定されています。国道 56 号周辺は準工業地域、国道 439 号、県道中村下ノ加江線及び市道旭通線沿いは商業系地域、その他は住居系地域に指定されています。

◇国道 56 号や国道 439 号の沿線を中心に行政・業務・商業施設が集積しています。また、その周辺を囲むように住宅地が広がり、文教厚生施設が配置されています。

◇河川に囲まれたエリアとして、南部には田畑が広がっています。また、羽生山をはじめ北部には山林も残るなど、市の中心地でありながら自然的環境も豊富に有しています。



※都市運営（官公署施設、供給処理施設（上下水道施設、ごみ処理施設など）
 文教厚生（保育所、学校施設、病院、診療所、老人福祉施設、体育館、競技場など）
 交通施設用地（立体駐車場、鉄道用地、港湾施設用地など）
 その他（墓園、神社仏閣、造成地（空き地）、駐車場（青空）、資材置場、荒地など）
 資料：都市計画基礎調査結果（H25）



中心市街地（中村地区）



渡川第2緑地

■都市施設の整備状況

【道路】

- ◇エリア南部の右山地区には四万十 IC が設置され、中村宿毛道路に接続しています。また、四国横断自動車道「佐賀～四万十」が平成 29 年（2017 年）1 月に都市計画決定されており、早期の整備が望まれています。
- ◇エリア南部の東西に国道 56 号が通り、そこから中心市街地を南北に貫く形で国道 439 号が通っています。また、エリアの北側から西土佐地域方面に国道 441 号が延びています。
- ◇中心市街地の東西には県道中村下ノ加江線、安並佐岡線が通っており、近隣市街地である具同・古津賀地区を繋ぐ主要な路線となっています。
- ◇都市計画道路はほぼ整備済みとなっていますが、右山角崎線、中村環状線の一部、及び、四国横断自動車道「佐賀～四万十」が未整備の状態となっています。

【鉄道】

- ◇エリア南部の東西に土佐くろしお鉄道が通っており、右山地区には中村駅が設置されています。

【公園】

- ◇エリア内には、風致公園 1 箇所（為松公園）、地区公園 1 箇所（渡川第 2 緑地）、街区公園 12 箇所の都市公園があり、また、市立公園は 2 箇所が整備されています。

【下水道】

- ◇公共下水道の汚水処理対策は、エリアのほぼ全域で概成しています。
- ◇雨水処理対策についてもエリア内のほぼ全域が公共下水道の事業認可区域となっており、概ね整備が完了しています。



四万十 IC



土佐くろしお鉄道 中村駅



■ 公共施設の状況

行政・保安施設	
1	四万十市役所本庁舎 (市立図書館)
2	中村分団第1・6班屯所
3	中村分団第2班屯所
4	中村分団第3班屯所 (一条通地区防災活動拠点施設)
5	中村分団第4班屯所 (右山地区防災活動拠点施設)
6	中村分団第5班屯所

学校教育施設	
7	県立中村中学校・高等学校
8	中村中学校
9	中村小学校
10	中村南小学校
11	スクールミールなかむらみなみ

文化施設等	
12	市民ふれあいセンター (隣保館)
13	中央公民館
14	働く婦人の家
15	文化センター
16	玉姫さくら会館
17	郷土資料館
18	新町地区集会所
19	京町地区集会所
20	上小姓町集会所
21	丸の内地区集会所
22	羽生小路地区集会所
23	角崎集会所
24	不破地区集会所
25	縫製共同作業場



保健・社会保護施設	
26	市民病院 健康管理センター
27	地域子育て支援センター
28	児童館
29	あおぎ保育所
30	もみじ保育所
31	愛育園
32	多目的デイ・ケア サービスセンター
33	右山老人憩の家

処理施設	
34	中央下水道管理センター
35	桜町排水ポンプ場
36	百笑町排水ポンプ場
37	八反原排水ポンプ場
38	右山排水ポンプ場
39	岩崎排水ポンプ場

国・県等の主要施設	
40	中村河川国道事務所
41	高知地方裁判所 中村支部 高知地方検察庁 中村区検察庁
42	中村拘置所
43	中村税務署
44	中村地方合同庁舎
45	四万十森林管理署
46	幡多総合庁舎 幡多福祉保健所 幡多林業事務所
47	中村警察署
48	幡多中央消防組合消防本部 (四万十消防署)

■ 地域環境と資源

◇ 中心市街地では、一條神社をはじめとした歴史的・文化的資源が保存されています。

◇ 都市機能が集積する市の中心市街地でありながら、周囲は四万十川や後川などに囲まれ、羽生山などの山林や農地が残されており、水と緑の環境を豊富に有しています。



一條神社



為松公園



羽生山

■防災

- ◇中村エリアの標高は、中心市街地などの平地部で約5～7mと低くなっています。
- ◇周辺を河川に囲まれている地形から、過去にも幾多の洪水被害を受けてきました。
- ◇最大クラスの洪水浸水想定では、約5～10mの浸水が予測されています。
- ◇昭和21年（1946年）の南海地震では、津波被害はなかったものの、大きな揺れによる家屋の倒壊や大規模な火災で多くの命が失われました。
- ◇最大クラスの南海トラフ地震では、大きな揺れや大規模な液状化が予測されています。また、後川沿いの一部では津波による浸水も予測されています。



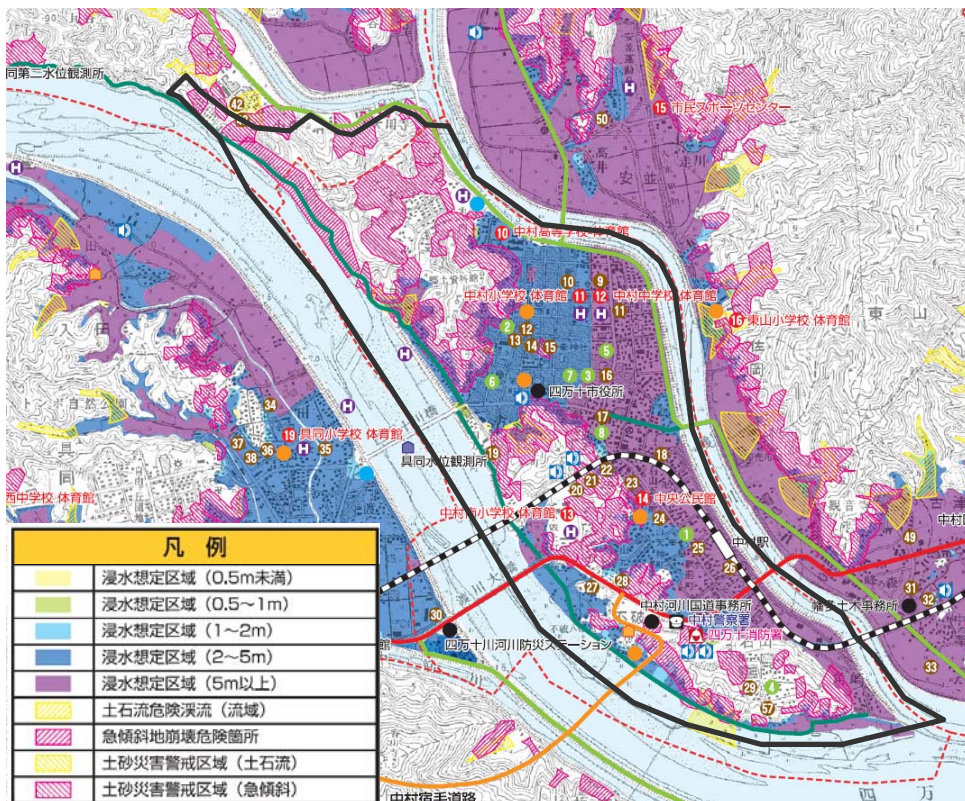
角崎地区における過去の浸水状況
(平成9年(1997年)9月 台風19号)



昭和の南海地震による中心市街地の被災状況

洪水・土砂災害ハザードマップ

(※概ね百年に一度の大雨による予測)

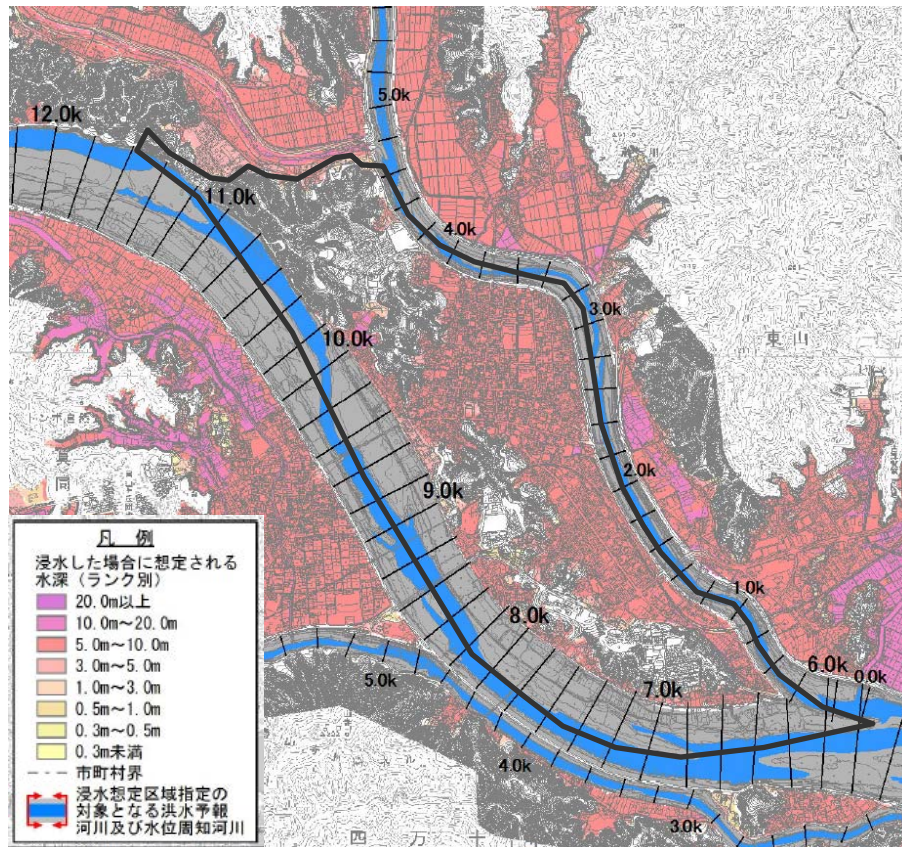


資料：四万十市（平成22年3月作成）



洪水浸水想定区域図（想定最大規模）

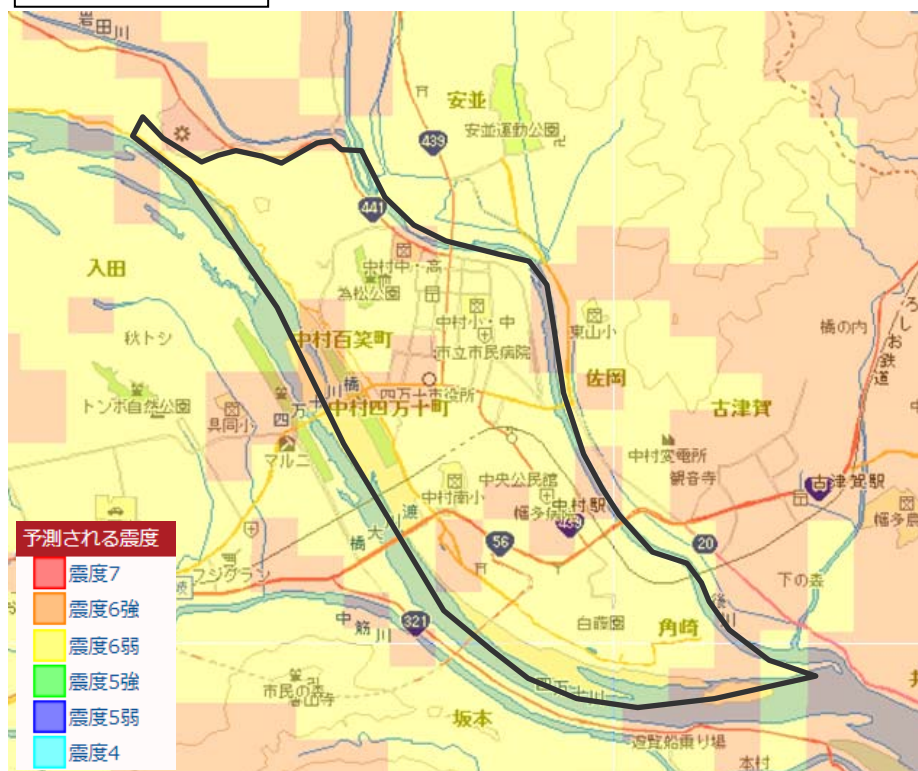
（※約千年に1回を上回る降雨量）



資料：四国地方整備局公表資料（平成 28 年 5 月 30 日公表）

震度分布図

（※発生しうる最大クラスの地震による推計）



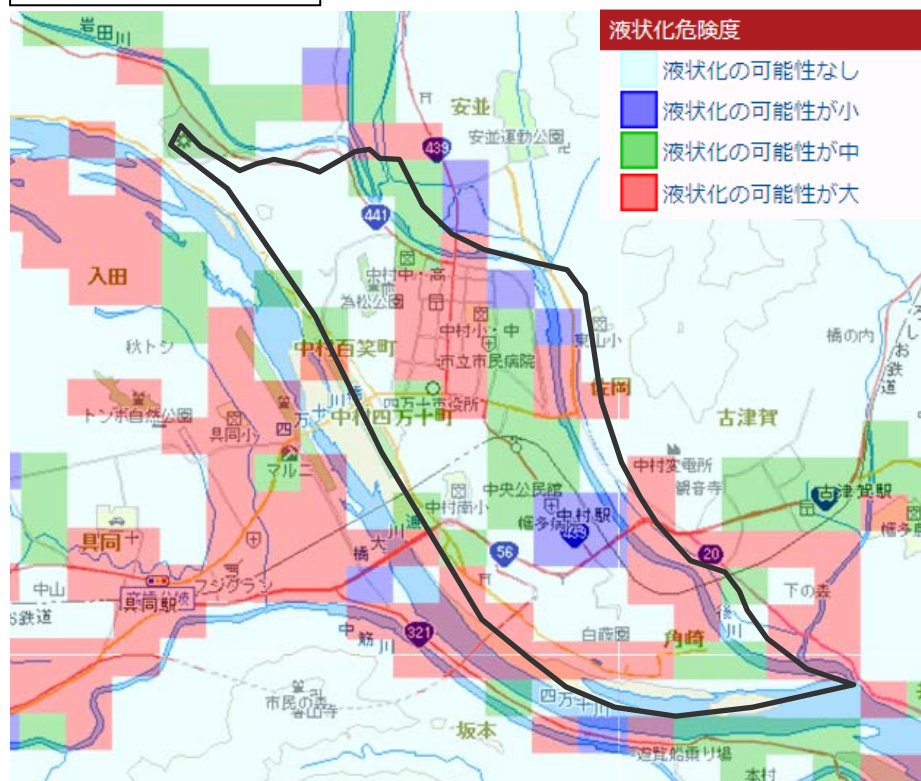
資料：高知県防災マップ（平成 25 年 10 月 25 日現在）

四万十市都市計画マスタープラン

～四万十川とともに生きる四国西南の中心都市～

液状化可能性予測図

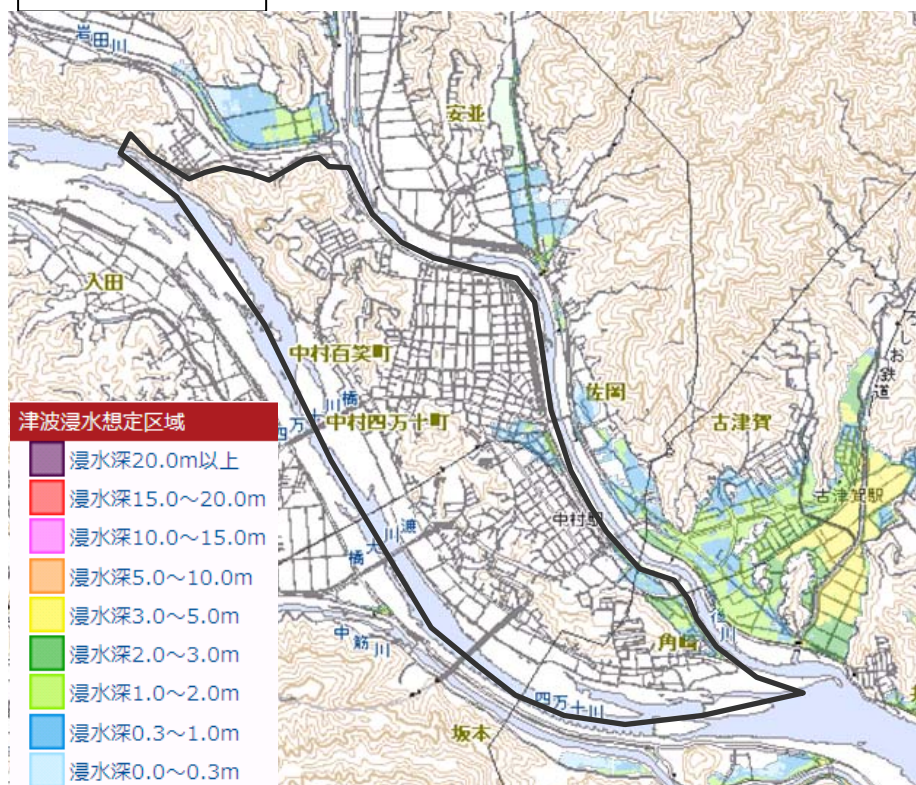
(※発生しうる最大クラスの地震による推計)



出典：高知県防災マップ（平成 25 年 10 月 25 日現在）

津波浸水予測図

(※発生しうる最大クラスの地震による推計)



資料：高知県防災マップ（平成 25 年 10 月 25 日現在）



(※参考) 中村エリアの住民意向調査結果

- ◇住民の満足度がもっとも高いのは「緑、水や自然の豊かさ」となっています。
- ◇その他、「日用品・食料品などの買い物の便利さ」や「通勤・通学・通院の便利さ」、「銀行・郵便局などの金融機関利用の便利さ」など暮らしの利便性に関する満足度が高くなっています。
- ◇不満度では「夜間の生活道の明るさや歩道の安全性」への不満がもっとも高くなっています。
- ◇その他、「地震や津波からの安全性」、「台風・豪雨災害からの安全性」、「災害時の避難路及び避難場所の整備」など暮らしの安全に関する項目や、「公共交通機関の使いやすさ」、「芸術・文化に親しむ機会が少ないこと」への不満度が高くなっています。

毎日の生活の各面における評価（都市特性に該当する項目）

単位：％

		中村エリア	
		満足派	不満派
暮らしの安全	地震や津波からの安全性	9.5	46.2
	台風・豪雨災害からの安全性	10.9	35.0
	災害時の避難路及び避難場所の整備	9.1	39.0
	夜間の生活道の明るさや歩道の安全性	12.4	47.5
暮らしの利便性	日用品・食料品などの買物の便利さ	45.7	8.0
	通勤・通学・通院の便利さ	30.3	16.4
	銀行・郵便局など金融機関利用の便利さ	37.6	7.7
	公共交通機関（バス・鉄道など）の使いやすさ	10.9	34.7
	身近な地域での道路の使いやすさ	15.7	22.2
	国道などの幹線道路の使いやすさ	14.6	19.4
暮らしの快適性	緑、水や自然の豊かさ	64.9	1.1
	子どもの遊び場や公園、広場の身近さ	27.3	13.5
	まちの美観や周囲の景観	20.8	14.9
	上水道・簡易水道等の整備状況（水道の普及）	25.9	8.0
	下水・排水の処理対策（生活排水処理）	22.7	13.5
教育・文化	こどもたちが健全に成長できる環境	13.1	13.2
	芸術・文化に親しむ機会が多い	8.4	32.1
	スポーツを楽しむ機会が多い	10.6	20.4
	伝統文化の保存・継承がされている	8.4	15.0

資料：まちづくりに関するアンケート調査（H24.12実施）の「中村地区」集計結果



(2) 中村エリアのまちづくり主要課題

中村エリアは、多くの商業・業務施設などの都市機能が集積する、本市の中心拠点です。

しかし、近年では人口が断続的に減少し、商店街の空き店舗率が増加するなど、市街地の空洞化、衰退が大きな課題となっています。今後も人口減少が続くと予想され、さらなる空洞化等による生活サービス機能の低下が懸念されます。

中心市街地は「土佐の小京都」と呼ばれており、市が誇る貴重な文化財が点在していますが、昭和の南海地震などの被害により、今ではまちなみから「小京都」の面影がほとんど失われている状況です。このままでは市民がまちの伝統・歴史・文化に触れる機会も薄れ、次世代に継承していくことも困難となっていきます。

また、人・物・機能の集まる中心拠点でありながら、豪雨等による浸水や南海トラフ地震による津波、液状化、住宅密集地の大規模火災など、さまざまな災害被害が懸念されており、これらから住民の命や生活、都市機能を守っていかねばなりません。

●分野別課題

【土地利用】

- 四万十川と後川に挟まれた限られたエリアに都市機能が集積され、すでにコンパクトな市街地が形成されていますが、今後の人口減少、少子高齢化を見据えて、市街地外にある都市機能を市街地内に集めるなど、さらなる集約化が望まれます。

【交通体系】

- 四国横断自動車道の延伸を見据え、人や物の動きの変化に対応し、効果を最大限に享受するための交通体系を確立・整備することが課題となります。
- エリア内には計画後長期未整備となっている都市計画道路が残っています。
- 中心市街地内の国道439号や街路などで歩道が整備されていない区間や路線があります。
- 中村駅での鉄道利用者や市内を循環するバスの利用者の減少が顕著となっています。

【自然・歴史環境、景観】

- 「土佐の小京都」としての歴史・文化がまちなみ等から失われています。
- 本市が誇る、最後の清流四万十川や市街地内に残る山林など、豊かな自然と歴史が感じられるまちづくりを行っていくことが求められます。

【市街地整備】

- 中心市街地内人口が長期的に減少傾向にあり、それに伴って中心市街地の空洞化、衰退が顕著となっています。
- 公共施設や道路施設など都市施設の老朽化が進行しています。

【都市防災】

- 豪雨等による浸水をはじめ、南海トラフ地震による津波、液状化、住宅密集地の大規模火災など、さまざまな災害被害が懸念されています。
- 四国横断自動車道の延伸を見据え、広域的な防災、緊急輸送、復旧活動を行うための体制を整える必要があります。



(3) 中村エリアのまちづくり構想

【中村エリアのまちづくりビジョン】

「土佐の小京都」を感じる、にぎわいあふれるまちづくり



【中村エリアの基本方針】

■車に頼らず歩いて暮らせる市街地づくり

中心市街地の空洞化と衰退に歯止めを掛けるため、まちなかへの優先的な居住誘導を目指し、今後迎えるさらなる人口減少、少子高齢化に伴うニーズ変化に対応した都市機能の集約や施設配置、また移動のための歩行空間整備により、車に頼らず歩いて暮らせる市街地をつくります。

■歴史・文化を活かしたにぎわいのある市街地づくり

誇るべき「土佐の小京都」の歴史・文化を活かし、人を呼び込む魅力的なまちづくりに努め、積極的な情報発信や、来訪者を受け入れるための機能・施設整備を推進することにより、「四国西南の中心都市」にふさわしい風格とにぎわいのある市街地をつくります。

■防災対策・広域防災拠点整備

四万十川・後川における洪水や、南海トラフ地震による火災や液状化など、予測されるさまざまな災害から住民の命と生活を守る強いまちづくりを行うとともに、四国横断自動車道の延伸を見据え、広域防災や大規模災害後の地域復興においても「四国西南の中心都市」としての役割を果たせるよう、必要となる体制や拠点の整備を行います。

(4) 中村エリアの分野別方針・主要な施策

土地利用の方針

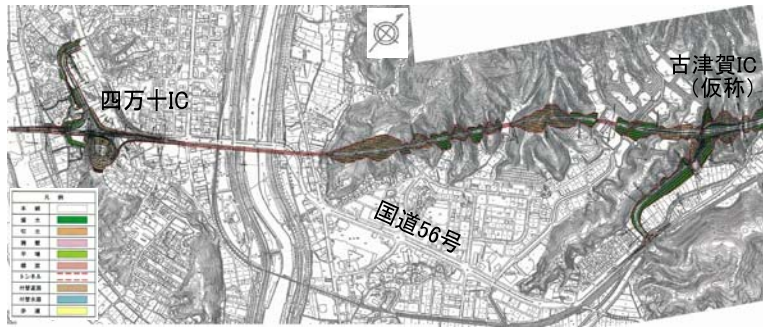
行政サービス・教育・文化機能等の都市機能の集約と、住居環境の誘導などを総合的に進め、集約型都市構造の形成に向けた、きめ細やかな土地利用の誘導を進めます。また、四万十川や為松公園など、市街地の身近にある自然環境と調和した土地利用を図っていきます。

主 要 施 策 (※個別プロジェクト)	スケジュール		
	短期 (概ね5年)	中期 (概ね10年)	長期 (概ね20年)
風情のあるまちなみ整備と都市機能集約			
└ <u>立地適正化計画の策定</u>			
└ <u>緑の基本計画策定</u>			

交通体系の方針

四国横断自動車道の早期延伸と、それを見据えて四万十 IC と中心市街地を円滑に繋ぐ交通軸の確保に努め、さらに中心市街地から放射状に広がる県道、市道の連携を強化します。また、市街地内における内環状道路を形成し、市街地内の交通流動性の向上を図るとともに、安心して通行できる、歩行者空間ネットワークの形成、及び公共交通の利用促進への取り組みに努めます。

主 要 施 策 (※個別プロジェクト)	スケジュール		
	短期 (概ね5年)	中期 (概ね10年)	長期 (概ね20年)
四国横断自動車道の早期延伸			
四万十 IC と中心市街地をつなぐ交通軸の確保検討			
└ <u>現道(国道439号、県道山路中村線等)機能維持・向上</u>			
└ <u>羽生山道路(仮)の検討</u>			
中心市街地内環状道路の形成(右山角崎線の整備他)			
└ <u>(都)右山角崎線の整備</u>			
└ <u>県道川登中村線の機能向上</u>			
市街地内の生活道路の改善			
道路施設の適切な保全対策			
歩道整備や歩行空間ネットワーク整備(無電柱化)			
通学路の安全確保			
観光との連携による土佐くろしお鉄道の利用促進			
└ <u>中期経営計画に基づいた利用促進策の推進</u>			
バスネットワークの充実による利用促進			
└ <u>地域公共交通総合連携計画に基づいた利用促進策の推進</u>			



四国横断自動車道 四万十IC～古津賀IC（仮称）

出典：四国横断自動車道「佐賀～四万十」都市計画決定図書 参考図面「計画平面図」（中村中学校と中村小学校間の道路）



歩行空間整備例

自然・歴史環境、景観の方針

「土佐の小京都」の歴史・文化を守り、将来のまちの姿に活かすなどの取り組みによって、誇るべき歴史・文化を次世代へと継承していきます。また、主要街路の無電柱化や看板・サインのデザイン統一を行って、一体感のあるまちなみ景観の形成を図ります。

四万十川の自然環境の保全や、さらなる魅力向上を図ることで、市民や来訪者の憩いの場を創出します。また、生活排水等による河川の水質汚濁の防止と生活環境の改善のため公共下水道の整備を進めます。

主 要 施 策 (※個別プロジェクト)	スケジュール		
	短期 (概ね5年)	中期 (概ね10年)	長期 (概ね20年)
「土佐の小京都」を活かしたまちなみ整備			
└ 一條神社周辺におけるファサード整備			
└ 主要街路における無電柱化			
市街地等の看板・サインのデザイン統一			
郷土資料館のリニューアル及び周辺整備			
文化財の調査・保存・展示・活用の促進			
四万十川の文化的景観の保全			
河川敷などを利用した親水空間の確保			
河川改修時などの多自然川づくり促進			
汚水幹線（角崎幹線）の延伸等			
└ 公共下水道(汚水)の事業区域見直し検討			
「緑の基本計画」の策定による計画的公園整備			
街路緑化等による水と緑のネットワーク形成			



四万十市立郷土資料館



歴史・文化を活かしたまちなみ整備イメージ
(中村小京都まちなみ景観基本計画より)

市街地整備の方針

今後の人口減少、少子高齢化の進行を見据え、都市機能の集約や居住の誘導等により、高密度でコンパクトな市街地を形成して、効率的で利便性の高い、誰もが暮らしやすいまちをつくりま

す。
四国西南の中心都市として、都市機能の充実を図るとともに、人を呼び込む魅力ある中心市街地の再興に努め、にぎわいのあるまちをつくりま

す。
中心市街地が産業振興の情報発信・販売を行う拠点となるべく、必要となる機能・施設の検討を推進していきます。

主 要 施 策 (※個別プロジェクト)	スケジュール		
	短期 (概ね5年)	中期 (概ね10年)	長期 (概ね20年)
都市機能集約による効率化・利便性向上			
老朽化した公共施設の複合集約化や機能向上			
└ <u>文化センター、中央公民館、働く婦人の家の複合施設整備</u>			
市街地内への「まちなか居住」の促進			
生活道路や公園等の整備などによる快適な住環境の確保			
空き家、低・未利用地の有効活用			
中心市街地と他拠点間のネットワーク強化			
公共空間のバリアフリー・ユニバーサルデザイン化			
保育所施設整備と適正化の推進			
高齢者向け住まいの誘致・供給促進			
ポケットパーク整備等による身近な公園の充実			
「土佐の小京都」を活かしたまちなみ整備（再掲）			
└ <u>一條神社周辺におけるファサード整備</u>			
市有地活用によるにぎわい拠点創出			
└ <u>土佐銀行跡地へのにぎわい拠点整備</u>			
まちなか回遊路の整備			
└ <u>回遊性の集客力向上のための拠点整備</u>			
└ <u>街路の無電柱化等による歩行者空間の確保</u>			
四万十 IC と中心市街地をつなぐ交通軸の確保検討（再掲）			
└ <u>現道(国道439号、県道山路中村線等)機能維持・向上</u>			
└ <u>羽生山道路(仮)の検討</u>			
来訪者への情報発信を行うゲートウェイ機能充実			
└ <u>来訪者への情報発信の強化</u>			
└ <u>道の駅、高速バス停留所整備検討</u>			
商店街における空き店舗対策			
まちなか回遊ルート周辺への駐車場確保			
“四万十ブランド”のセールス及び情報発信の強化			
└ <u>各種商談会、物産展への参加促進</u>			



都市防災の方針

四国横断自動車道の延伸を見据え、広域防災の面でも「四国西南の中心都市」となるよう、四万十 IC 付近に、国土交通省や警察などの既存の施設と連携可能な消防署の整備を推進します。

四万十川・後川における洪水や、南海トラフ地震による火災や液状化など、さまざまな災害に対して、防災・減災対策を推進し、住民の命と生活を守ります。

小中学校などの重要な避難所の耐震性確保、地震時の火災に備えた施設整備により、被災時の安全性向上を図ります。



不破角崎堤防（平成 26 年（2014 年）度完成）

主 要 施 策 (※個別プロジェクト)	スケジュール		
	短期 (概ね5年)	中期 (概ね10年)	長期 (概ね20年)
四国横断自動車道延伸による広域緊急輸送体制確立			
消防署の移転による広域防災拠点整備			
幹線道路等の骨格的な都市基盤施設の整備			
上水道の安定供給、下水道の安定処理対策			
└ <u>上水道老朽化施設の更新、基幹管路の耐震化</u>			
└ <u>中央污水幹線耐震化、下水処理場機械棟耐震補強</u>			
ライフラインの耐震化・液状化対策			
消防装備、資機材の充実	継続実施		
災害医療体制の確立	継続実施		
避難所となる小中学校施設等の耐震性確保・機能向上			
└ <u>自家発電施設や生活用水の確保</u>			
公共施設の老朽化対策・耐震化等	継続実施		
老朽化住宅の除却や落下防止対策等			
緊急輸送道路や避難路の無電柱化			
液状化危険箇所の把握・対策検討			
防火に配慮した土地利用の促進	継続実施		
一般建築物や公共施設の防火性能の向上推進	継続実施		
「想定最大規模」降雨による対策検討、情報周知			
雨水排水施設の機能向上			
└ <u>公共下水道(雨水)の事業区域見直し検討</u>			

3. 具同エリアのまちづくり構想

(1) 具同エリアの現況

■特性

(地形)

◇都市計画区域の西側に位置する具同エリアは1級河川四万十川、中筋川に囲まれた地域です。

(歴史)

◇古くは中筋川流域で発展がみられており、その時代の川の流通往来等に関わる遺跡が多く点在しています。

(施設)

◇国道56号沿線は、一定の業務地としての機能を有しているほか、大型店舗や全国展開する飲食店など広域的な集客を対象とした商業施設が立地しています。一方で、トンボ自然公園や四万十川桜づつみ公園など自然と触れあえる施設もあります。

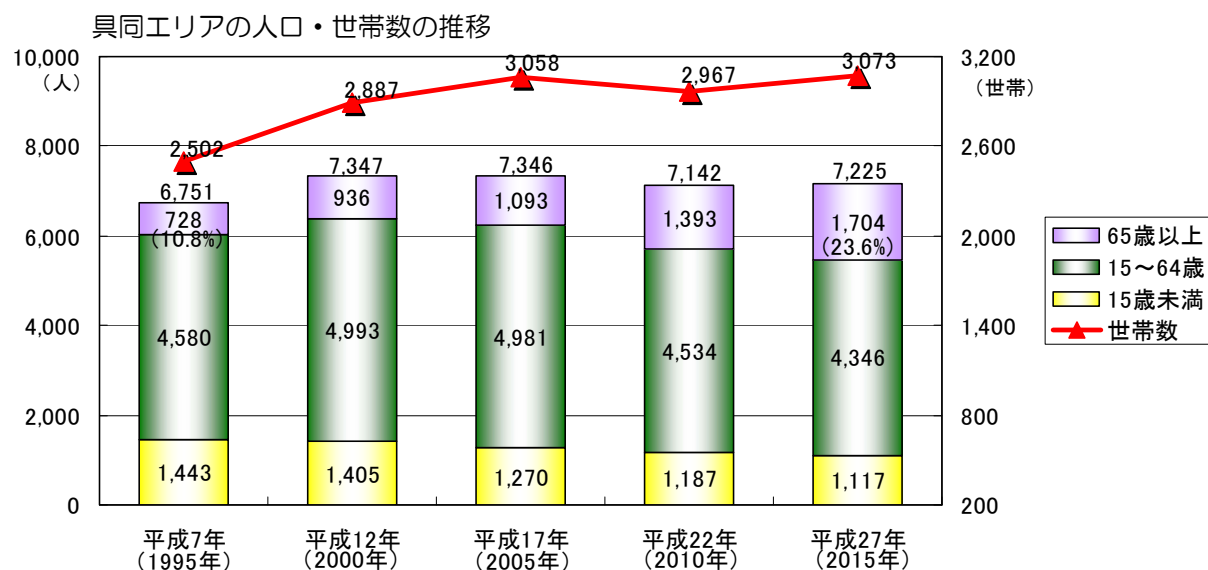


■人口・世帯

◇エリアの人口は平成7年(1995年)の6,751人から平成12年(2000年)の7,347人と増加しましたが、平成12年以降は横ばい傾向が続き、平成27年(2015年)には7,225人となっています。

◇高齢化率は平成7年の10.8%から平成27年の23.6%と上昇しており、高齢化率は他地域と比べて低いものの高齢化の進行は認められます。

◇世帯数は平成7年の2,502世帯から平成17年(2005年)の3,058世帯と増加していましたが、平成17年以降は横ばい傾向が続き、平成27年には3,073世帯となっています。



※エリア人口には年齢不詳を含む
年齢層別人口は年齢不詳を除く

資料：各年国勢調査結果(H7～H27)



◆地区別人口の推移

単位：人

地区名	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	増減 H27-H7	H27/H7
具 同	2,543	2,929	3,615	3,479	3,762	1,219	147.9%
具同田黒	1,302	1,506	1,372	1,415	1,360	58	104.5%
渡 川	1,976	1,996	1,295	1,244	1,115	▲861	56.4%
入 田	659	657	695	694	672	13	102.0%
赤松町	271	259	369	340	316	45	125.5%
エリア計	6,751	7,347	7,346	7,142	7,225	466	107.0%
市全体	38,991	38,784	37,917	35,933	34,313	▲4,678	88.0%

※平成 7 年、平成 12 年の市全体には旧西土佐村を含む
人口には年齢不詳も含む

地区区分は高知県都市計画基礎調査の調査区分による

資料：各年国勢調査結果（H7～H27）



地区区分図

◆地区別世帯数の推移

単位：世帯・人

地区名	世帯数 平成 7 年	世帯数 平成 12 年	世帯数 平成 17 年	世帯数 平成 22 年	世帯数 平成 27 年	H27/H7	人口 平成 27 年	世帯人員 平成 27 年
具 同	865	1,041	1,384	1,380	1,519	175.6%	3,762	2.5
具同田黒	468	618	580	580	575	122.9%	1,360	2.4
渡 川	841	881	624	576	554	65.9%	1,115	2.0
入 田	229	240	298	278	279	129.7%	672	2.4
赤松町	99	107	172	153	146	147.5%	316	2.2
エリア計	2,502	2,887	3,058	2,967	3,073	122.8%	7,225	2.4
市全体	14,371	14,995	15,360	14,874	14,771	102.8%	34,313	2.3

※平成 7 年、平成 12 年の市全体には旧西土佐村を含む
人口には年齢不詳も含む

資料：各年国勢調査結果（H17～H27）

◆地区別年齢別人口の推移

単位：人

地区名	年少人口 (H17)	老年人口 (H17)	年少比率 (H17)	高齢比率 (H17)	年少人口 (H22)	老年人口 (H22)	年少比率 (H22)	高齢比率 (H22)	年少人口 (H27)	老年人口 (H27)	年少比率 (H27)	高齢比率 (H27)
具 同	620	519	17.2%	14.4%	566	621	16.3%	17.9%	588	791	15.6%	21.0%
具同田黒	294	137	21.4%	10.0%	280	248	19.9%	17.6%	232	332	17.1%	24.4%
渡 川	208	218	16.1%	16.8%	198	254	16.4%	21.0%	154	286	13.8%	25.7%
入 田	92	159	13.2%	22.9%	102	191	14.8%	27.6%	105	207	15.6%	30.8%
赤松町	56	60	15.2%	16.3%	41	79	12.1%	23.4%	38	88	12.0%	27.8%
エリア計	1,270	1,093	17.3%	14.9%	1,187	1,393	16.7%	19.6%	1,117	1,704	15.5%	23.6%
市全体	5,086	10,249	13.4%	27.0%	4,537	10,686	12.6%	29.7%	4,052	11,716	11.9%	34.3%

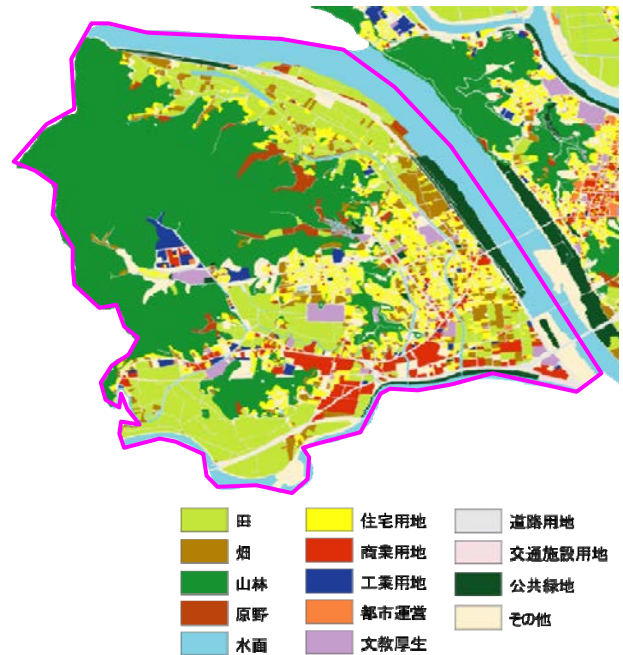
※年齢不詳を除いて算出

資料：各年国勢調査結果（H17～H27）

■土地利用状況

- ◇具同エリアは、市の中心市街地に隣接し、土地区画整理事業や民間による大規模開発などによって宅地化が進められてきました。一方でエリア北部には山林や田畑が広がっているほか、トンボ自然公園を有しており、自然的土地利用が631.3haと全体の約71%を占めています。
- ◇エリア中央部から四万十川までの広い範囲で用途地域が指定されており、国道56号と県道中村下ノ加江線の間が準工業地域、その他は住居系の用途指定となっています。また、具同工業団地は工業地域に指定されています。
- ◇国道56号沿線は、一定の業務地としての機能を有しているほか、大型店舗や全国展開する飲食店など広域的な集客を対象とした商業施設が立地しています。また、中央部には住宅地が広がっています。

土地利用区分			面積(ha)
自然的 土地利用	農地	田	144.2
		畑	46.3
			190.5
	山林		310.0
	原野		14.1
	水面		116.7
	計		631.3
都市的 土地利用	宅地	住宅用地	73.6
		商業用地	32.2
		工業用地	11.0
			116.8
	都市運営		0.7
	文教厚生		14.0
	道路用地		54.1
	交通施設用地		1.6
	公共緑地		19.0
	計		206.2
その他の土地利用			50.8
都市計画区域			888.3



※都市運営（官公署施設、供給処理施設（上下水道施設、ごみ処理施設など）

文教厚生（保育所、学校施設、病院、診療所、老人福祉施設、体育館、競技場など）

交通施設用地（立体駐車場、鉄道用地、港湾施設用地など）

その他（墓園、神社仏閣、造成地（空き地）、駐車場（青空）、資材置場、荒地など）

資料：都市計画基礎調査結果（H25）



国道56号沿線状況（具同地区）



国道56号沿線の大型商業施設



■都市施設の整備状況

【道路】

- ◇エリア南部を東西に中村宿毛道路が通っており、隣接する東中筋地区に間 IC があります。
- ◇中筋川と並行して走る国道 56 号は、エリア東部で国道 321 号と連結しています。
- ◇県道中村下ノ加江線はエリアと中心市街地を連携する道路となっています。
- ◇都市計画道路の中村環状線は多くの未整備区間が残っています。

【鉄道】

- ◇エリア南部の東西に土佐くろしお鉄道が通っており、具同駅が設置されています。



【公園】

- ◇エリア内には地区公園 1 箇所（渡川緑地）、都市緑地 1 箇所（四万十市桜つつみ公園）、街区公園 8 箇所、市立公園 10 箇所が整備されています。
- ◇エリア中央部では湿地帯とその周辺の山林と田畑を利用したトンボ自然公園があり園内には四万十川学遊館が整備されています。

【下水道】

- ◇エリアの一部で民間開発による污水处理対策は行われていますが、その他の地域では合併浄化槽による污水处理を推進しています。
- ◇雨水対策として波上り都市下水路が整備されています。



中村宿毛道路



トンボ自然公園（四万十川学遊館）

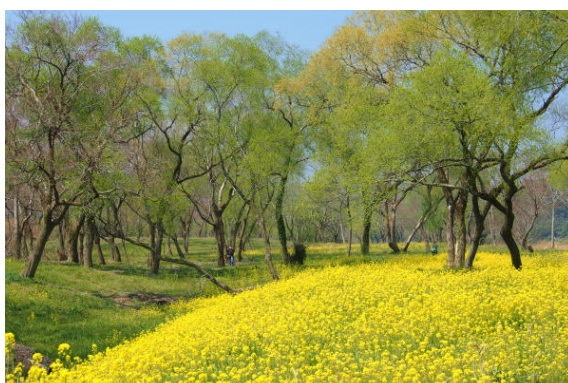
■公共施設の状況

行政・保安施設	
1	四万十市防災センター
2	具同消防分団屯所
学校教育施設	
3	県立中村高等技術学校
4	中村西中学校
5	具同小学校
6	スクールミールぐどう
各種教育施設	
7	四万十川学遊館
8	まなびの館
文化施設等	
9	具同地区集会所
10	田黒(1・2)地区集会所
11	田黒(3)集会所兼具同分団屯所
12	中組地区集会所
13	入田地区集会所
14	あいのさわ地区集会所
運動施設	
15	具同体育センター
16	あいのさわテニスコート
保健・社会保護施設	
17	食肉センター 食肉衛生検査所
18	西部家畜保健衛生所
19	幡多児童相談所
20	具同保育所
21	あかね館
22	自由ヶ丘老人憩の家



■地域環境と資源

- ◇国道 56 号沿線には大型店舗や全国チェーンの商業施設が集積し、中央部には広く住宅地が広がっています。
- ◇渡川緑地や四万十川桜づつみ公園などの都市公園のほか、トンボ自然公園が整備されるなど、身近な緑が多いエリアとなっています。また、近年、渡川緑地の上流部には官民一体となってヤナギ林や菜の花の群生地の整備に取り組み、市民はもとより来訪者も数多く訪れる水辺空間が形成されています。
- ◇エリア北部の入田地区では基盤整備の実施により、優良な農地・田園風景の保全に取り組んでいます。



入田ヤナギ林（菜の花）

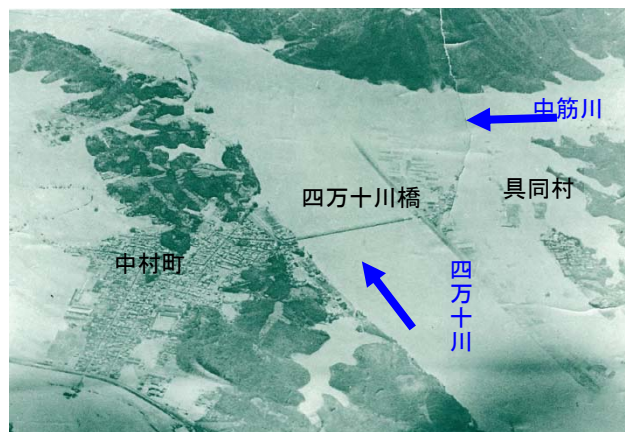


入田地区基盤整備

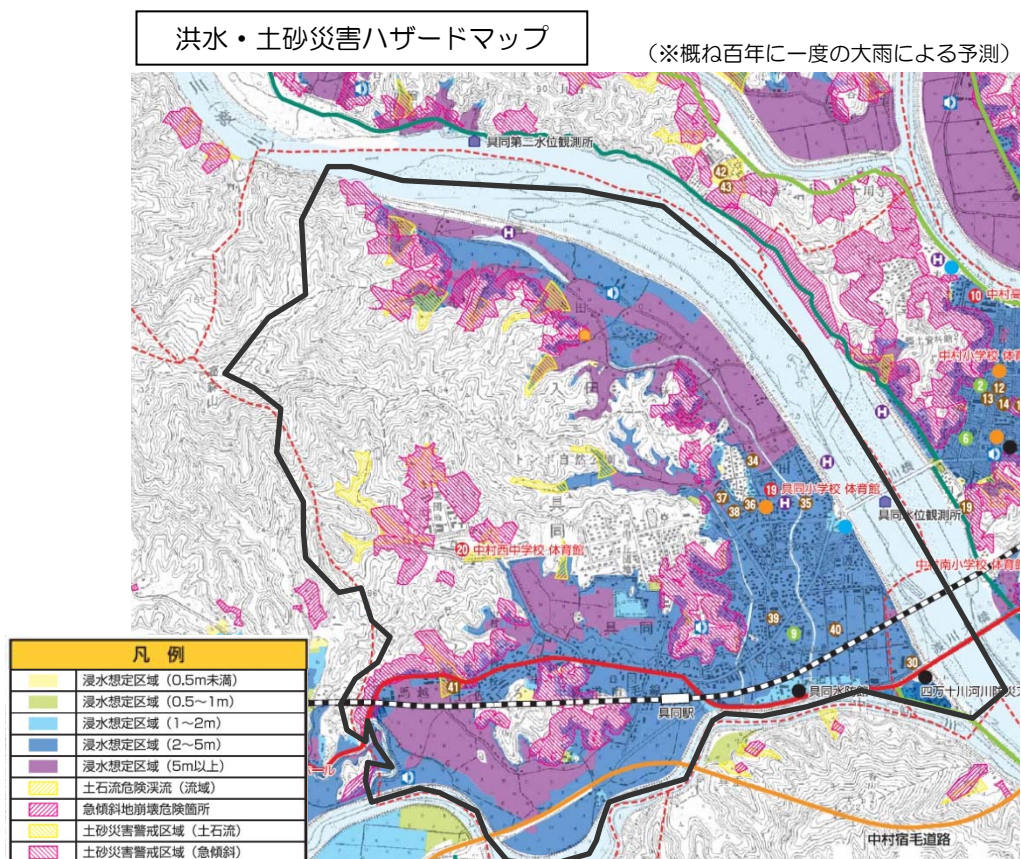


■防災

- ◇標高は中筋川沿いで約4～5m と低い箇所もありますが、県道中村下ノ加江線沿いの主要市街地部では約8m となっています。
- ◇四万十川と中筋川に挟まれていて、昭和 10 年（1935 年）8 月の大規模洪水をはじめ、過去に幾多の洪水被害を受けてきています。特にエリア西部では中小河川に未改修区間が多く残っており、近年の宅地化の進展に伴い、内水による被害が頻発しています。
- ◇最大クラスの洪水浸水想定では、約 10～20m の浸水が予測されています。
- ◇宝永地震（1707 年）では津波が遡上し、河川沿いの多くの地域に被害がでました。
- ◇最大クラスの南海トラフ地震では、大きな揺れや大規模な液状化が予測されていますが、津波浸水の被害は予測されていません。



昭和 10 年（1935 年）8 月洪水の堤防決壊で浸水した具同村



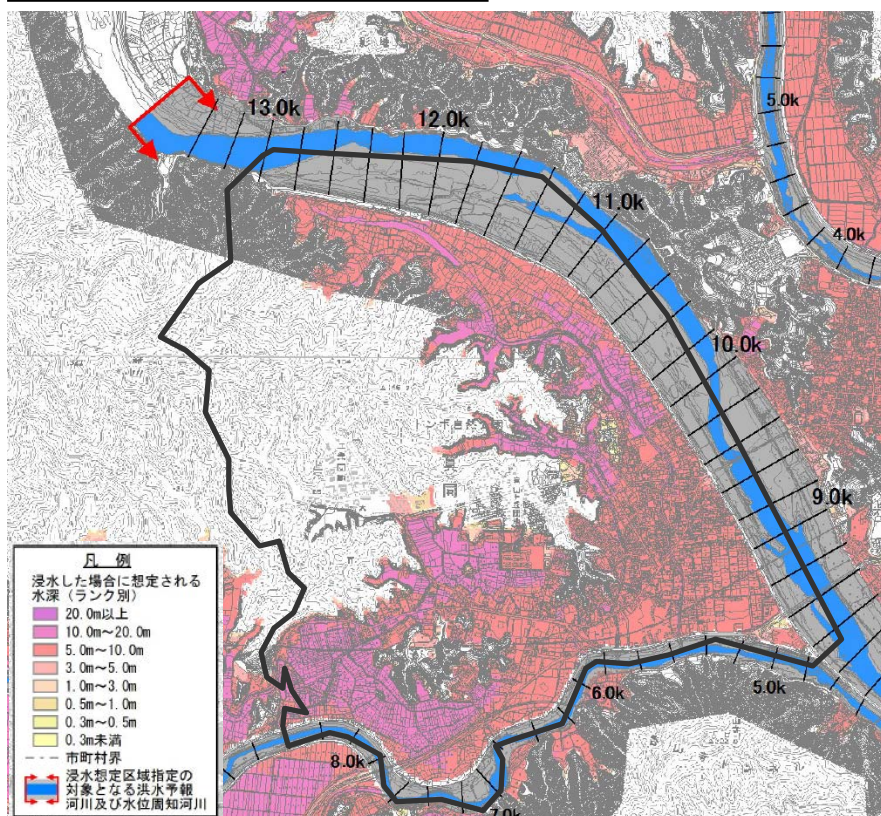
資料：四万十市（平成 22 年 3 月作成）

四万十市都市計画マスタープラン

～四万十川とともに生きる四国西南の中心都市～

洪水浸水想定区域図（想定最大規模）

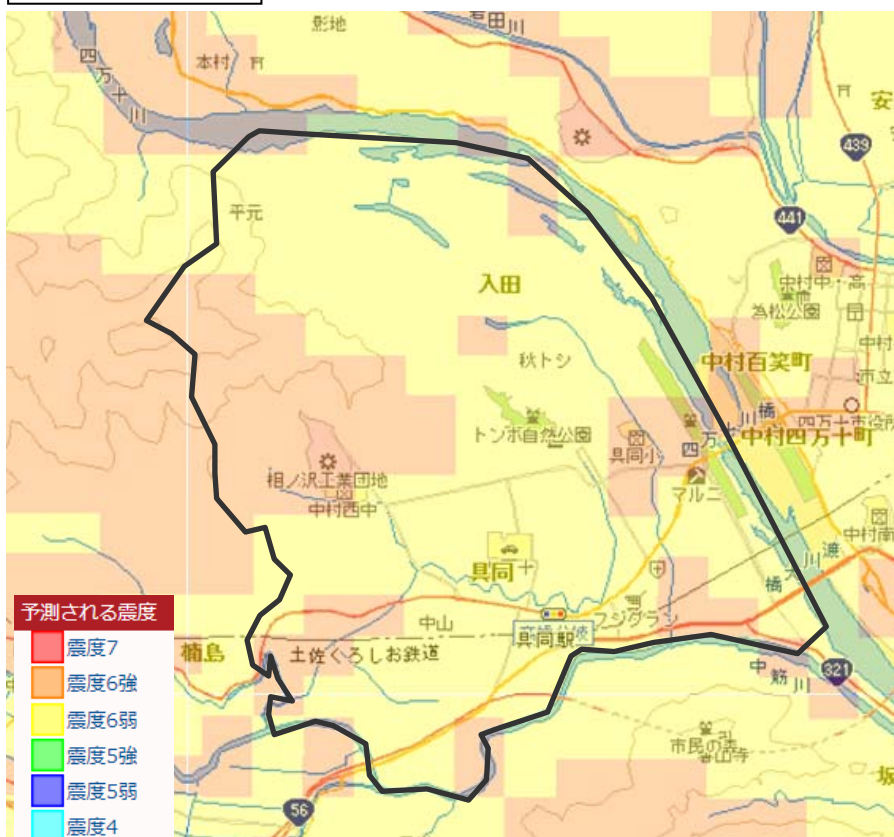
（※約千年に1回を上回る降雨量）



資料：四国地方整備局公表資料（平成 28 年 5 月 30 日公表）

震度分布図

（※発生しうる最大クラスの地震による推計）

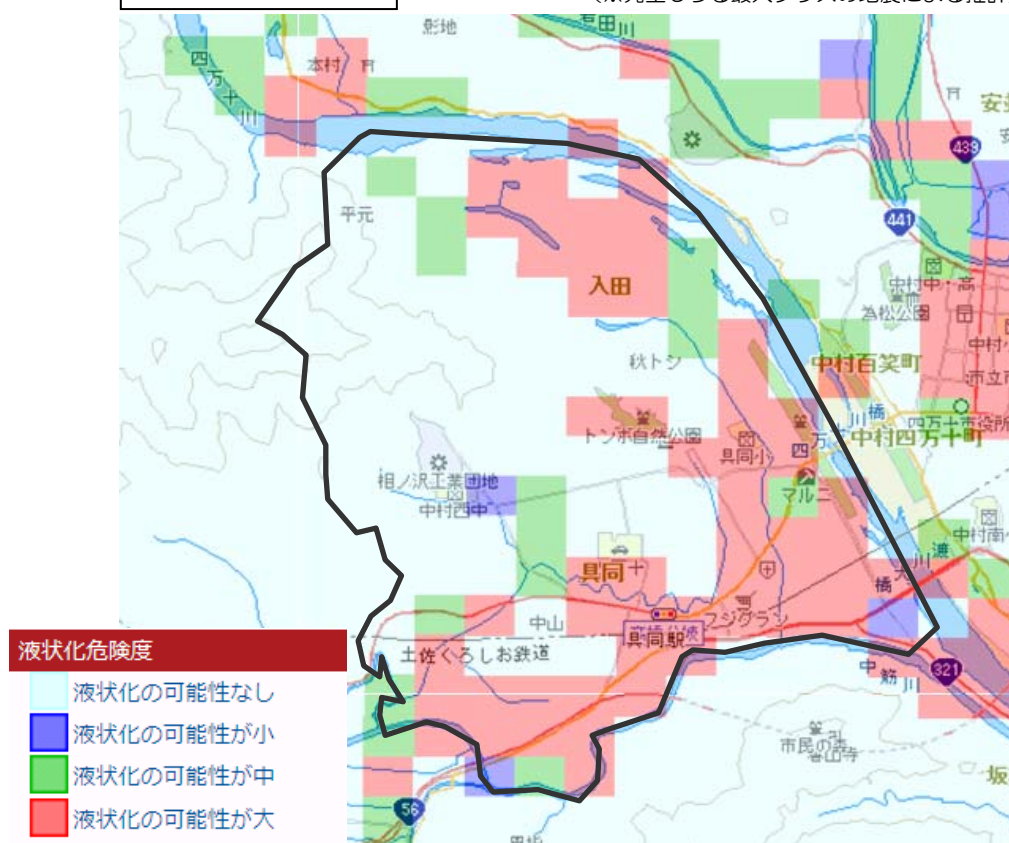


資料：高知県防災マップ（平成 25 年 10 月 25 日現在）



液状化可能性予測図

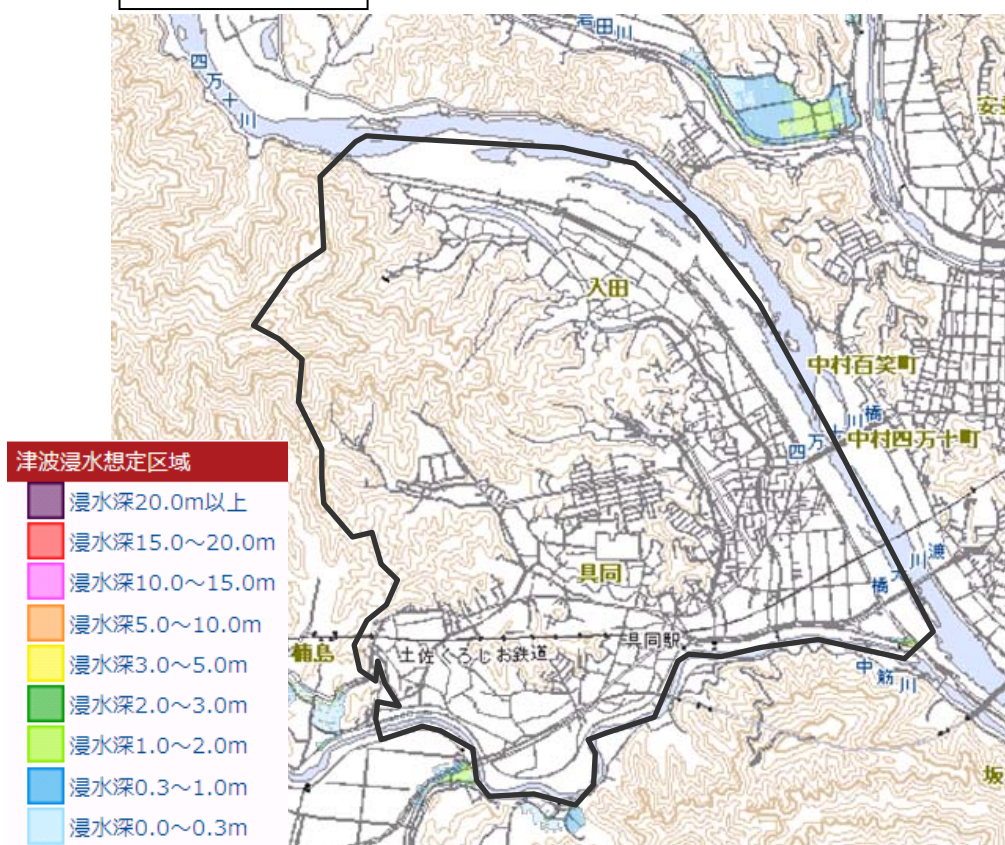
(※発生しうる最大クラスの地震による推計)



資料：高知県防災マップ（平成 25 年 10 月 25 日現在）

津波浸水予測図

(※発生しうる最大クラスの地震による推計)



資料：高知県防災マップ（平成 25 年 10 月 25 日現在）

（※参考）具同エリア住民意向調査結果

- ◇住民の満足度がもっとも高いのは「緑、水や自然の豊かさ」となっています。
- ◇その他、「日用品・食料品などの買い物の便利さ」や「通勤・通学・通院の便利さ」、「銀行・郵便局などの金融機関利用の便利さ」など暮らしの利便性に関する満足度が高くなっています。
- ◇不満度では「夜間の生活道の明るさや歩道の安全性」への不満がもっとも高くなっています。
- ◇その他、「地震や津波からの安全性」、「台風・豪雨災害からの安全性」、「災害時の避難路及び避難場所の整備」など暮らしの安全に関する項目や、「公共交通機関の使いやすさ」、「芸術・文化に親しむ機会が少ないこと」への不満度が高くなっています。

毎日の生活の各面における評価（都市特性に該当する項目） 単位：％

		具同エリア	
		満足派	不満派
暮らしの安全	地震や津波からの安全性	10.4	45.6
	台風・豪雨災害からの安全性	10.4	39.5
	災害時の避難路及び避難場所の整備	6.0	45.6
	夜間の生活道の明るさや歩道の安全性	12.1	46.7
暮らしの利便性	日用品・食料品などの買物の便利さ	55.5	5.4
	通勤・通学・通院の便利さ	31.9	12.0
	銀行・郵便局など金融機関利用の便利さ	37.4	9.9
	公共交通機関（バス・鉄道など）の使いやすさ	11.5	37.4
	身近な地域での道路の使いやすさ	16.4	25.8
	国道などの幹線道路の使いやすさ	13.7	21.9
暮らしの快適性	緑、水や自然の豊かさ	57.7	4.3
	子どもの遊び場や公園、広場の身近さ	26.9	16.5
	まちの美観や周囲の景観	20.9	15.4
	上水道・簡易水道等の整備状況（水道の普及）	26.3	14.2
	下水・排水の処理対策（生活排水処理）	18.7	21.4
教育・文化	こどもたちが健全に成長できる環境	11.5	14.8
	芸術・文化に親しむ機会が多い	6.5	30.8
	スポーツを楽しむ機会が多い	7.7	19.2
	伝統文化の保存・継承がされている	6.5	17.6

資料：まちづくりに関するアンケート調査（H24.12 実施）の「具同地区」集計結果



(2) 具同エリアのまちづくり主要課題

具同エリアは、土地区画整理事業により都市基盤整備を進めてきており、それに伴ってエリア人口は増加し高齢化率も低い状況にありましたが、近年は人口も横ばい傾向となり高齢化も進行していることから、今後は人口減少、少子高齢化に対応した市街地整備が求められます。

中心市街地に隣接するエリアでありながら、水辺空間や公園・緑地、優良農地などの豊かな自然環境を有しており、このような資源を保全・活用して、自然と調和したまちづくりを進めることが大切です。

エリア西部を流れる相ノ沢川流域では、近年の宅地化の進展に伴い内水氾濫が頻発しています。また、南海トラフ地震による液状化や住宅密集地の大規模火災、想定最大降雨による甚大な浸水被害が懸念されています。

●分野別課題

【土地利用】

■土地区画整理事業により居住系の都市基盤の整備が進められ、良好な住環境が形成されてきましたが、エリアの人口や世帯数も横ばい傾向が続いており、今後は人口減少、少子高齢化に対応した市街地整備が求められます。

【交通体系】

■中心市街地との主要な連携軸となる県道中村下ノ加江線には歩道の未整備区間が残っています。また、四万十川のシンボルとなっている赤鉄橋の老朽化が顕著となっています。

■都市計画道路中村環状線には未整備区間が多く残っています。

■土佐くろしお鉄道の具同駅における乗降者数は減少傾向が続いており、100人/日未満となっています。

【自然・歴史環境、景観】

■河川沿いの水辺空間や公園・緑地、豊かな田園など、水と緑の広がる自然環境と景観を保全・活用していくことが大切です。

【市街地整備】

■土地区画整理事業や国道56号沿線への大型店舗集中出店など、比較的コンパクトな区域内での市街地整備が進められてきており、今後は人口減少を踏まえて無秩序な市街化を抑制し、現況市街地内で良好な生活拠点を形成することが重要な課題となります。

【都市防災】

■相ノ沢川流域では近年内水氾濫が頻発しています。

■南海トラフ地震による液状化や住宅密集地での大規模火災、想定最大降雨による甚大な浸水被害が予測されています。

(3) 具同エリアのまちづくり構想

【具同エリアのまちづくりビジョン】

四万十川の自然と調和する快適なまちづくり



【具同エリアの基本方針】

■暮らしやすい居住環境づくり

中心市街地に隣接する居住区として、今後の人口減少や少子高齢化を踏まえた生活機能向上と、四万十川等の豊かな自然環境とが調和した、バランスのとれた生活拠点の形成に向け、暮らしやすい居住環境づくりに努めます。

■自然環境を活かした交流空間づくり

四万十川沿いやエリア北部に広がる豊かな自然環境・景観を保全し、周辺住民の憩いの場とするとともに、観光資源としての活用を図り、交流空間づくりに努めます。

■防災基盤の整備

四万十川における堤防整備や相ノ沢川流域における内水対策を推進するとともに、南海トラフ地震による住宅密集地の火災対策や液状化対策、防災拠点の整備など、エリア内で想定されるさまざまな災害から命・生活を守るための防災基盤の整備を推進して、強くて安心・安全な生活拠点をつくります。



(4) 具同エリアの分野別方針・主要な施策

土地利用の方針

国道 56 号の沿道サービス利用など産業的な土地利用と住居環境が調和した市街地となるよう土地利用の誘導を進めます。

農用地区域に指定されていない農地等が多く存在することから、農地と宅地が混在する無秩序な市街化を防止するため、土地利用の調整を図ります。

主 要 施 策 (※個別プロジェクト)	スケジュール		
	短期 (概ね5年)	中期 (概ね10年)	長期 (概ね20年)
産業と住居環境が調和した市街地化	→		
└ 立地適正化計画の策定	→		
└ 緑の基本計画の策定	→		
現状維持とともに新たなエリア確保の検討（工業地域）	→		
農地と宅地の土地利用の調整	→		
基盤整備による優良農地の確保と利用	→		
└ 入田地区の基盤整備に伴う農地利用集積の推進	→		
土砂災害危険箇所エリアの改善、山林の保全	→		

交通体系の方針

中心市街地と連携するために重要な県道中村下ノ加江線（赤鉄橋）の機能保全・拡充を図り、生活拠点の利便性を確保します。長期末整備区間を多く残している（都）中村環状線について、今後の交通需要を見計りながら計画見直しを行います。

鉄道及び路線バス・中村まちバスなどの公共交通の利用促進を図り、公共交通の充実化と維持に努めます。

主 要 施 策 (※個別プロジェクト)	スケジュール		
	短期 (概ね5年)	中期 (概ね10年)	長期 (概ね20年)
中心市街地と他拠点間のネットワーク強化	→		
└ 県道中村下ノ加江線(赤鉄橋)の機能保全・拡充	→		
└ 市道具同坂本線、市道具同三里線の拡幅	→		
長期末整備区間の計画見直し	→		
└ (都)中村環状線の計画見直し	→		
歩道整備や歩行空間ネットワーク整備	→		
通学路の安全確保	...	継続実施	...
河川堤防等へのサイクリングロードの整備	→		
観光との連携による土佐くろしお鉄道の利用促進	...	継続実施	...
└ 中期経営計画に基づいた利用促進策の推進	→		
バスネットワークの充実による利用促進	...	継続実施	...
└ 地域公共交通総合連携計画に基づいた利用促進策の推進	→		



県道中村下ノ加江線（赤鉄橋）

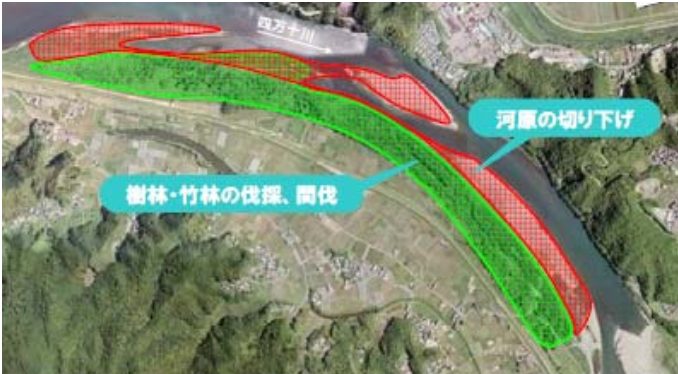


中村まちバス

自然・歴史環境、景観の方針

四万十川や中筋川等の水辺空間やトンボ自然公園、四万十川桜つつみ公園など、豊富な自然環境を保全・活用し交流を促進するとともににぎわいの創出を図ります。

主 要 施 策 (※個別プロジェクト)	スケジュール		
	短期 (概ね5年)	中期 (概ね10年)	長期 (概ね20年)
四万十川の文化的景観の保全	■ ■ ■ ■ ■	継続実施	■ ■ ■ ■ ■
河川敷などを利用した親水空間の確保	■ ■ ■ ■ ■	継続実施	■ ■ ■ ■ ■
河川改修時などの多自然川づくり促進	■ ■ ■ ■ ■	継続実施	■ ■ ■ ■ ■
四万十川自然再生事業の推進	→	→	
└ 四万十川における「アユの瀬づくり」推進	→	→	
└ 中筋川における「ツルの里づくり」推進	→	→	
下水未整備地区への浄化槽設置促進	■ ■ ■ ■ ■	継続実施	■ ■ ■ ■ ■
農地の利用調整	■ ■ ■ ■ ■	継続実施	■ ■ ■ ■ ■
└ 入田地区の基盤整備に伴う農地利用集積の推進(再掲)	→		



「アユの瀬づくり」事業内容



「ツルの里づくり」整備済箇所（中山地区）

出典：四国地方整備局中村河川国道事務所



市街地整備の方針

四万十川の自然と調和する良好な居住環境づくりと今後の人口減少、少子高齢化の進展をにらんだバランスのとれた生活拠点としての市街地形成を図ります。

主 要 施 策 (※個別プロジェクト)	スケジュール		
	短期 (概ね5年)	中期 (概ね10年)	長期 (概ね20年)
老朽化した公共施設の複合集約化や機能向上	→	→	
└ <u>食肉センターの建て替え検討</u>	→	→	
市街地内への「まちなか居住」の促進	→	→	→
生活道路や公園等の整備による快適な住環境の確保	→	→	→
空き家、低・未利用地の有効活用	→	→	→
公共空間のバリアフリー・ユニバーサルデザイン化	→	→	→
高齢者向け住まいの誘致・供給促進	→	→	→

都市防災の方針

相ノ沢川流域における総合内水対策を推進するとともに、南海トラフ地震による家屋密集地の火災対策や大雨による最大クラスの浸水想定などへの対応を強化します。

主 要 施 策 (※個別プロジェクト)	スケジュール		
	短期 (概ね5年)	中期 (概ね10年)	長期 (概ね20年)
防災拠点基地施設、備蓄施設等の整備	→		
上水道の安定供給対策	→	→	→
ライフラインの耐震化、液状化対策	→	→	→
地域住民の備蓄スペースの確保	→	→	
避難所となる小中学校施設等の耐震性確保・機能向上	→	→	→
└ <u>自家発電施設や生活用水の確保</u>	→		
公共施設の老朽化対策・耐震化等	→	→	→
防火に配慮した土地利用の促進	→	→	→
一般建築物や公共施設の防火性能の向上推進	→	→	→
横瀬川ダム of 早期整備	→		
四万十川における堤防の整備（断面確保）	→		
└ <u>具同・入田箇所の堤防整備(断面確保)</u>	→		
└ <u>市道具同坂本線、市道具同三里線の拡幅(再掲)</u>	→		
相ノ沢川における総合内水対策	→		



横瀬川ダム完成イメージ
 (平成31年(2019年)度完成予定)



具同・入田箇所の堤防整備事業



市道具同坂本線



市道具同三里線



4. 古津賀-佐岡エリアのまちづくり構想

(1) 古津賀-佐岡エリアの現況

■特性

(地形)

◇後川下流部の左岸に位置する、古津賀-佐岡エリアは、本市の東玄関口として新市街地が形成されています。

(歴史)

◇幡多で唯一古墳と石室の現存する地域で、古津賀の名称は古墳を示す「古塚」から由来すると考えられており、弥生時代から大規模に集落が営まれた集住地として今に至ります。

(施設)

◇国道 56 号沿線には、国県の出先機関などもあり、一定の業務地としての機能を有しているほか、大型店舗や飲食店など広域的な集客を対象とした商業施設が立地しています。



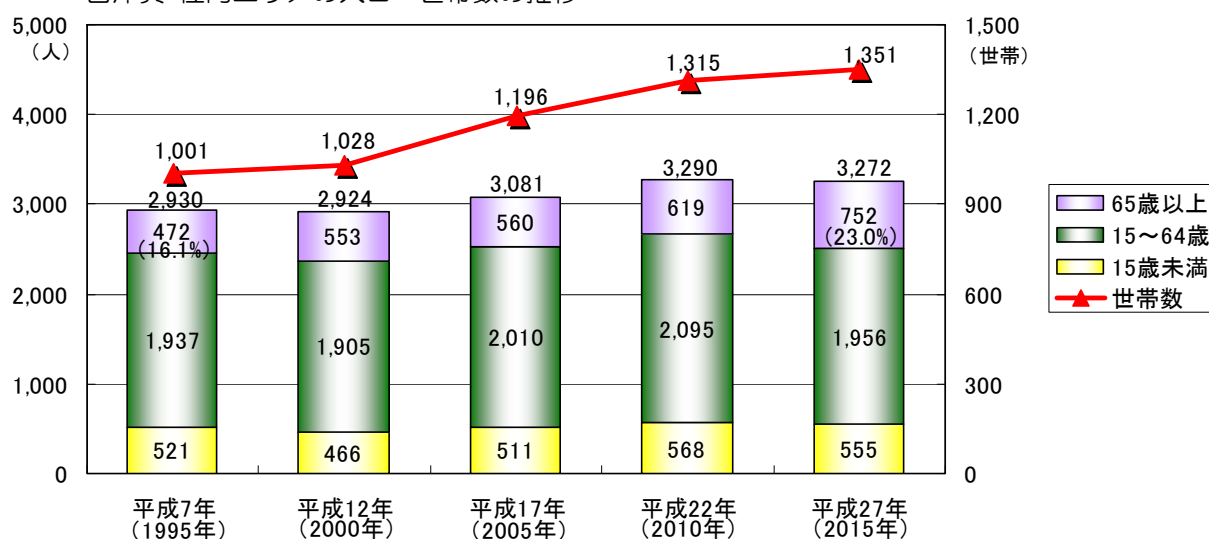
■人口・世帯

◇エリアの人口は平成 7 年（1995 年）の 2,930 人から平成 27 年（2015 年）の 3,272 人と増加していますが、平成 22 年以降は横ばい傾向となっています。

◇高齢化率は平成 7 年の 16.1%から平成 27 年の 23.0%と上昇しており、他のエリアと比べ最も高齢化率は低い状況ですが、高齢化は年々進行しています。

◇世帯数は平成 7 年の 1,001 世帯から平成 27 年の 1,351 世帯と増加していますが、平成 22 年（2010 年）以降は横ばい傾向となっています。

古津賀-佐岡エリアの人口・世帯数の推移



※エリア人口には年齢不詳を含む
年齢層別人口は年齢不詳を除く
資料：各年国勢調査結果（H7～H27）

四万十市都市計画マスタープラン

～四万十川とともに生きる四国西南の中心都市～

◆地区別人口の推移

単位：人

地区名	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	増減 H27-H7	H27/H7
古津賀	2,493	2,403	2,481	2,746	2,771	278	110.1%
佐 岡	437	521	600	544	501	64	114.6%
エリア計	2,930	2,924	3,081	3,290	3,272	342	111.7%
市全体	38,991	38,784	37,917	35,933	34,313	▲4,678	88.0%

※平成 7 年、平成 12 年の市全体には旧西土佐村を含む
人口には年齢不詳も含む

地区区分は高知県都市計画基礎調査の調査区分による

資料：各年国勢調査結果（H7～H27）



地区区分図

◆地区別世帯数の推移

単位：世帯・人

地区名	世帯数 平成 7 年	世帯数 平成 12 年	世帯数 平成 17 年	世帯数 平成 22 年	世帯数 平成 27 年	H27/H17	人口 平成 27 年	世帯人員 平成 27 年
古津賀	852	842	965	1,091	1,137	133.5%	2,771	2.4
佐 岡	149	186	231	224	214	143.6%	501	2.3
エリア計	1,001	1,028	1,196	1,315	1,351	135.0%	3,272	2.4
市全体	14,371	14,995	15,360	14,874	14,771	102.8%	34,313	2.3

※平成 7 年、平成 12 年の市全体には旧西土佐村を含む
人口には年齢不詳も含む

資料：各年国勢調査結果（H17～H27）

◆地区別年齢別人口の推移

単位：人

地区名	年少人口 (H17)	老年人口 (H17)	年少比率 (H17)	高齢比率 (H17)	年少人口 (H22)	老年人口 (H22)	年少比率 (H22)	高齢比率 (H22)	年少人口 (H27)	老年人口 (H27)	年少比率 (H27)	高齢比率 (H27)
古津賀	371	492	15.0%	19.8%	461	543	16.8%	19.8%	468	659	16.9%	23.8%
佐 岡	140	68	23.3%	11.3%	107	76	19.7%	14.0%	87	93	17.4%	18.6%
エリア計	511	560	16.6%	18.2%	568	619	17.3%	18.9%	555	752	17.0%	23.0%
市全体	5,086	10,249	13.4%	27.0%	4,537	10,686	12.6%	29.7%	4,052	11,716	11.9%	34.3%

※年齢不詳を除いて算出

資料：各年国勢調査結果（H17～H27）

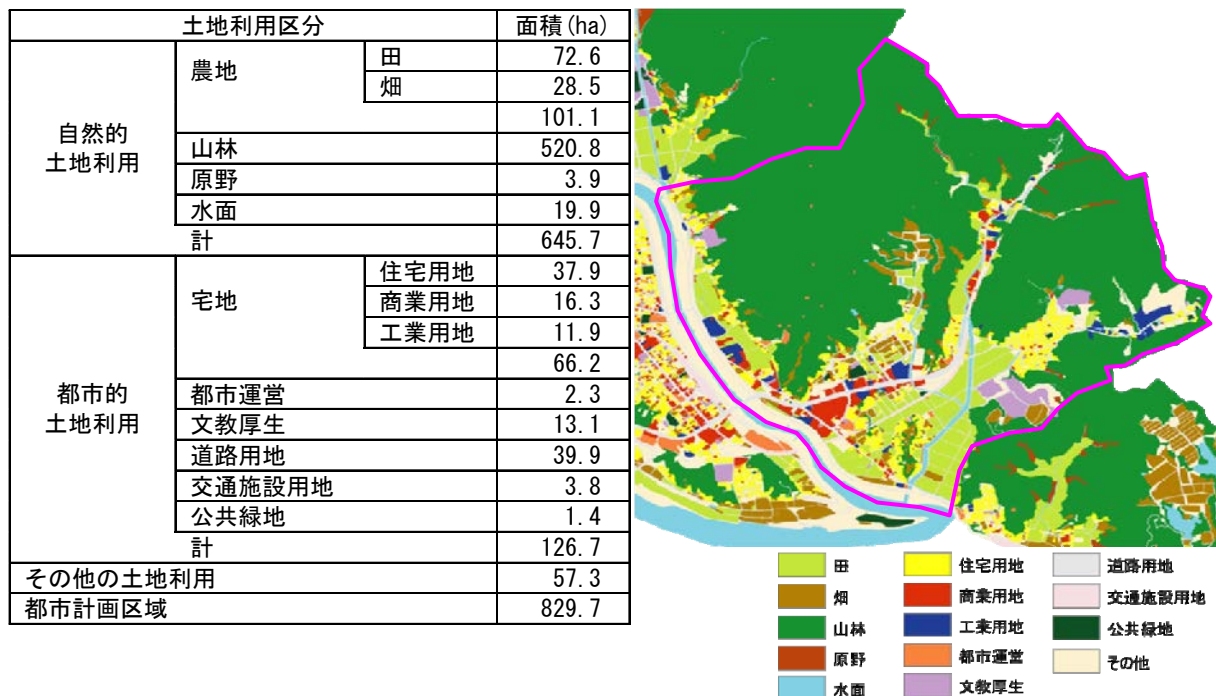


■土地利用状況

◇古津賀一佐岡エリアは、市の中心市街地に隣接し、土地区画整理事業などにより、宅地化が進められてきました。一方で、エリア内には山林や田畑も多く残っており、自然的土地利用が645.7haと全体の約78%を占めています。

◇国道56号沿線は準工業地域、その他の大部分は住居専用地域など、住居系の用途指定となっています。

◇国道56号沿線を中心に商業施設が集積しており、その周辺に住宅地が広がっています。



※都市運営（官公署施設、供給処理施設（上下水道施設、ごみ処理施設など））

文教厚生（保育所、学校施設、病院、診療所、老人福祉施設、体育館、競技場など）

交通施設用地（立体駐車場、鉄道用地、港湾施設用地など）

その他（墓園、神社仏閣、造成地（空き地）、駐車場（青空）、資材置場、荒地など）

資料：都市計画基礎調査結果（H25）



国道56号沿線状況（古津賀地区）



古津賀地区区営農地



四万十市都市計画マスタープラン

～四万十川とともに生きる四国西南の中心都市～

■都市施設の整備状況

【道路】

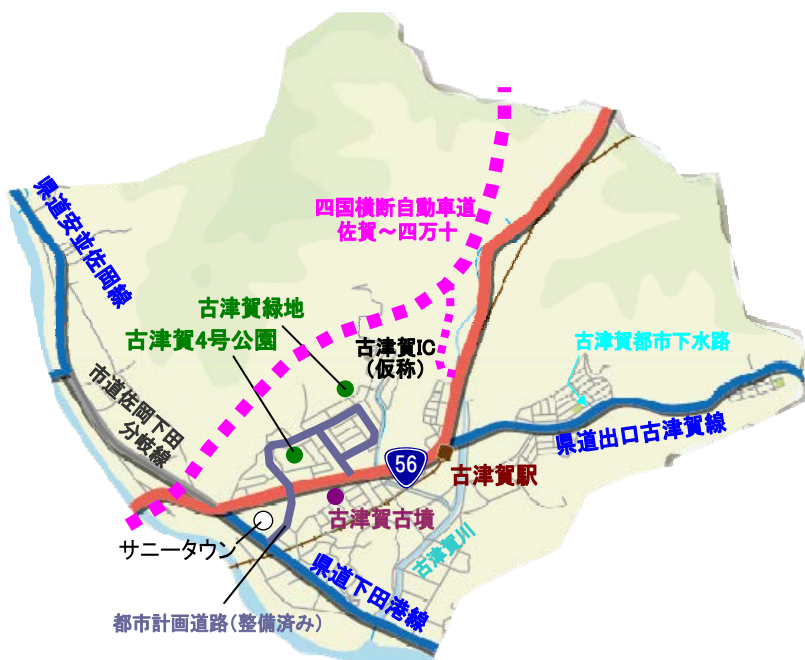
- ◇エリアの中央部を東西に通る国道 56 号を中心に、県道下田港線、出口古津賀線、市道佐岡下田分岐線などが放射状に延びています。
- ◇エリア北部には、四国横断自動車道「佐賀～四万十」が平成 29 年（2017 年）1 月に都市計画決定されており、計画では古津賀 IC（仮称）の整備も予定されています。

【鉄道】

- ◇エリア中央の東西に土佐くろしお鉄道が通っており、古津賀駅が設置されています。

【公園】

- ◇エリア内に、街区公園 6 箇所、都市緑地 1 箇所（古津賀緑地）、市立公園 4 箇所が整備されています。



【下水道】

- ◇エリアの一部で農業集落排水による汚水処理対策が行われていますが、その他の地域では、合併浄化処理槽による汚水処理を推進しています。
- ◇雨水対策として古津賀都市下水路が整備されています。



土佐くろしお鉄道 古津賀駅



古津賀4号公園



■公共施設の状況

行政・保安施設	
1	東山分団屯所(古津賀)
2	東山分団屯所(佐岡)
学校教育施設	
3	県立幡多農業高等学校
4	県立中村特別支援学校
5	東山小学校
6	スクールミールひがしやま
文化施設等	
7	古津賀ふれあい会館
8	古津賀第1団地地区集会所
9	古津賀第2団地集会所
10	古津賀地区集会所
11	佐岡地区集会所
保健・社会保護施設	
12	中村小動物管理センター
13	古津賀保育所
14	古津賀老人憩の家
流通施設	
15	幡多公設地方卸売市場
処理施設	
16	クリーンセンター古津賀
17	八宗田排水機場
18	古津賀排水機場
19	横堤樋門
国・県等の主要施設	
20	中村河川国道事務所 中村国道出張所
21	中村合同庁舎 幡多土木事務所 幡多農業振興センター



■地域環境と資源

- ◇エリア内には古津賀古墳などの弥生～古墳時代の遺跡が残っています。
- ◇国道56号や県道下田港線の沿線には、大型店舗や全国チェーンの商業施設が集積しています。
- ◇市道佐岡下田分岐線沿線には、本市の物流の拠点となる、幡多公設地方卸売市場が立地しています。



県道下田港線沿線の全国チェーン商業施設



幡多公設地方卸売市場

■防災

- ◇古津賀川周辺の標高は約2～3m、国道56号付近でも約4～5mとなっています。
- ◇昭和38年（1963年）8月の洪水では、後川堤防が破堤し、甚大な被害が発生しました。
- ◇最大クラスの洪水被害想定では、広い範囲で約10～20mの浸水が予測されています。
- ◇宝永地震（1707年）では、津波が遡上し、冠水被害がでています。
- ◇最大クラスの南海トラフ地震では、大きな揺れや液状化、またエリア内の広い範囲で津波による浸水被害も予測されています。



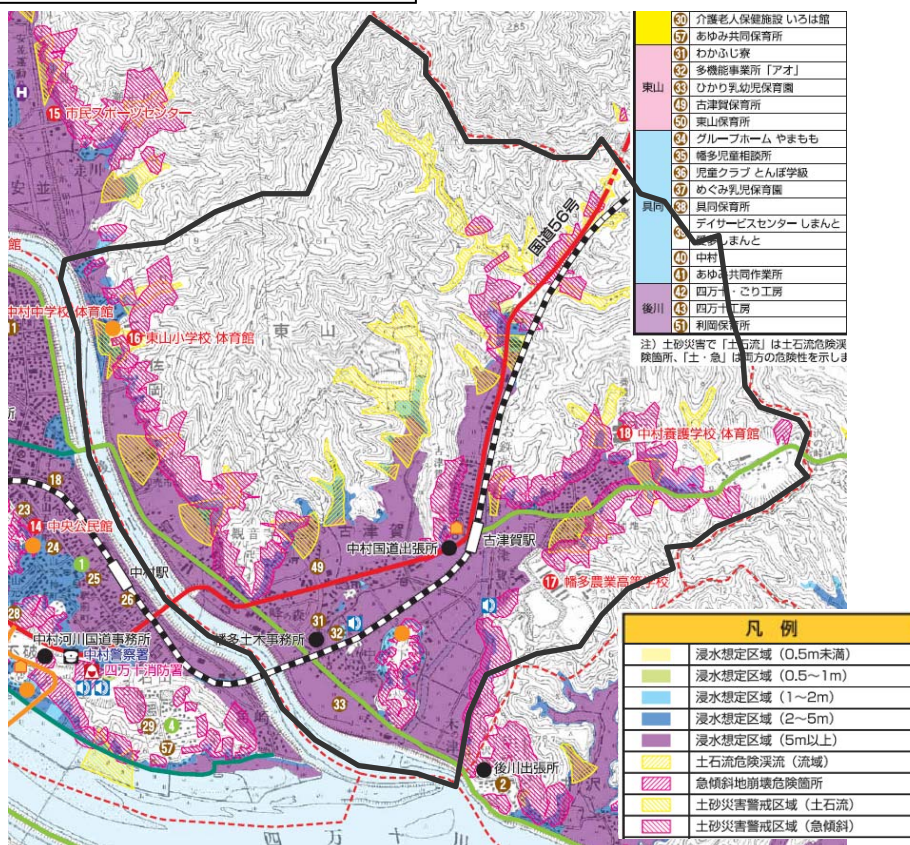
昭和38年（1963年）8月洪水での
古津賀堤防決壊の状況



横堤樋門排水状況

洪水・土砂災害ハザードマップ

（※概ね百年に一度の大雨による予測）

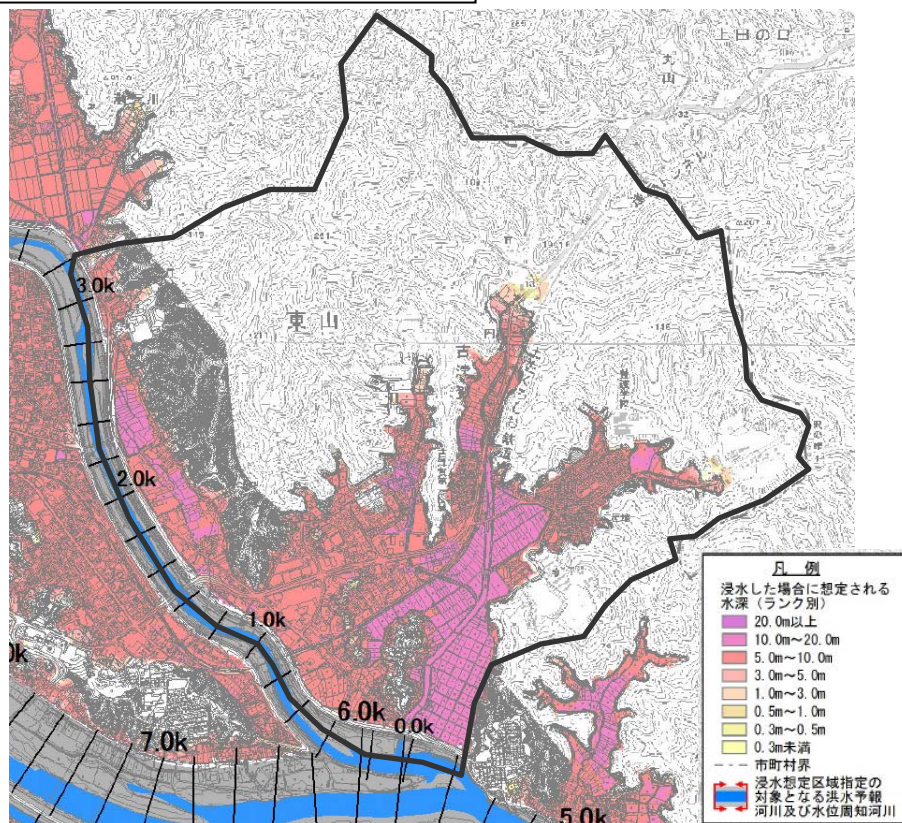


資料：四万十市（平成22年3月作成）



洪水浸水想定区域図（想定最大規模）

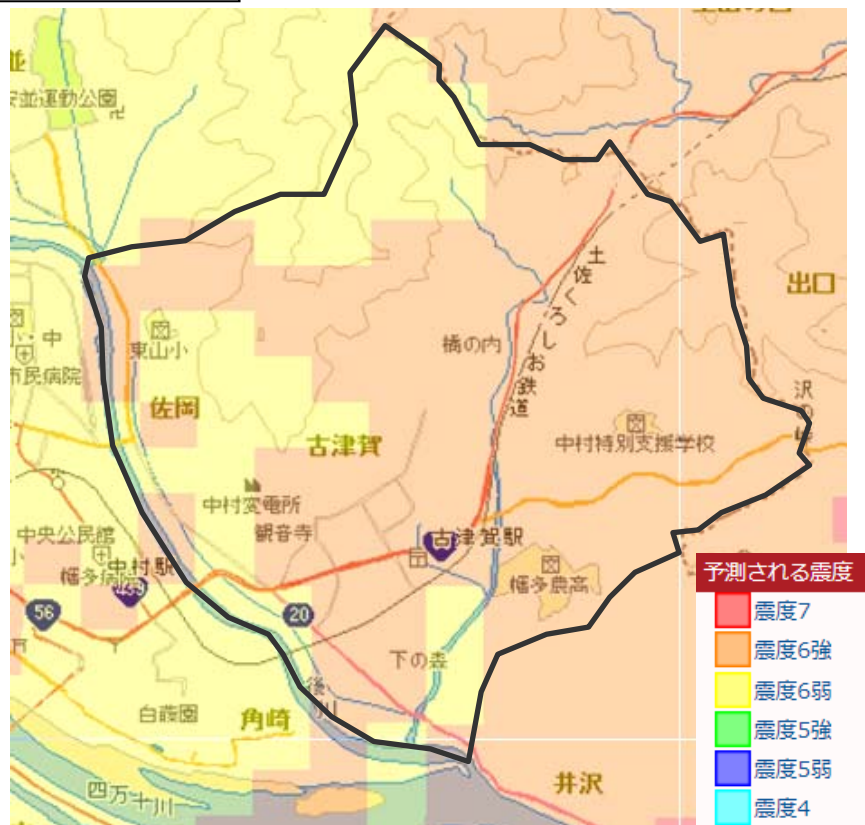
（※約千年に1回を上回る降雨量）



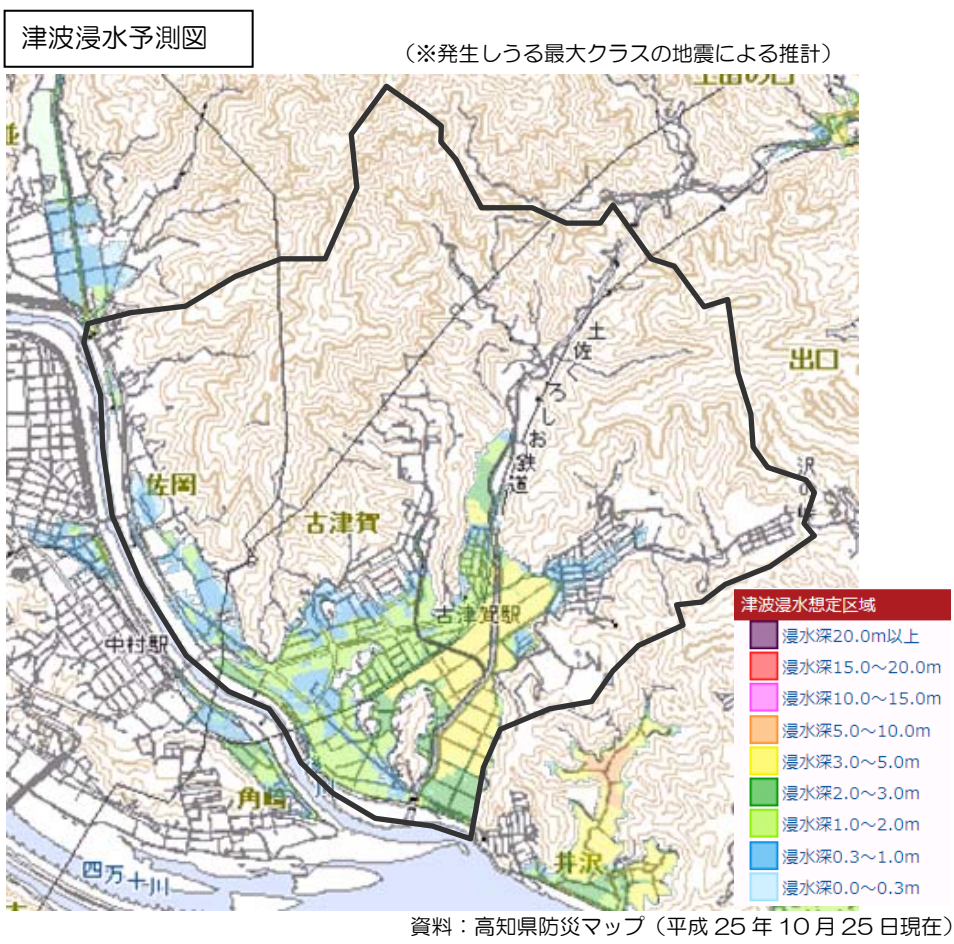
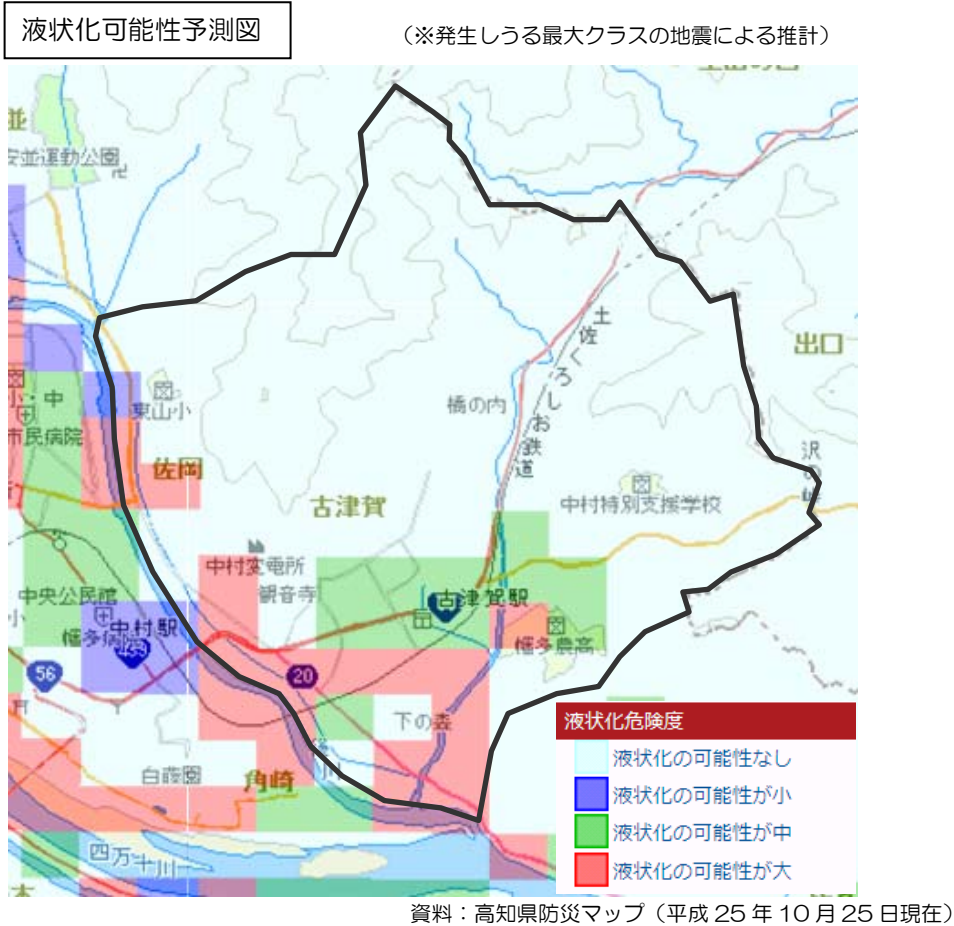
資料：四国地方整備局公表資料（平成 28 年 5 月 30 日公表）

震度分布図

（※発生しうる最大クラスの地震による推計）



資料：高知県防災マップ（平成 25 年 10 月 25 日現在）





(※参考) 古津賀-佐岡エリア住民意向調査結果

◇住民の満足度がもっとも高いのは「緑、水や自然の豊かさ」となっています。

◇その他、「日用品・食料品などの買い物の便利さ」、「銀行・郵便局などの金融機関利用の便利さ」など暮らしの利便性に関する項目や、「子どもの遊び場や公園、広場の身近さ」、「上水道・簡易水道等の整備状況」など暮らしの快適性に関する項目で満足度が高くなっています。

◇不満度では「地震や津波からの安全性」への不満がもっとも高くなっています。

◇その他、「台風・豪雨災害からの安全性」、「災害時の避難路及び避難場所の整備」、「夜間の生活道の明るさや歩道の安全性」など暮らしの安全に関する項目や、「芸術・文化に親しむ機会が少ないこと」への不満度が高くなっています。

毎日の生活の各面における評価（都市特性に該当する項目）

単位：％

		古津賀-佐岡エリア	
		満足派	不満派
暮らしの安全	地震や津波からの安全性	12.2	49.5
	台風・豪雨災害からの安全性	6.1	48.7
	災害時の避難路及び避難場所の整備	12.2	44.4
	夜間の生活道の明るさや歩道の安全性	15.6	46.9
暮らしの利便性	日用品・食料品などの買物の便利さ	46.1	6.0
	通勤・通学・通院の便利さ	28.7	13.0
	銀行・郵便局など金融機関利用の便利さ	38.2	7.9
	公共交通機関（バス・鉄道など）の使いやすさ	18.2	27.8
	身近な地域での道路の使いやすさ	27.0	20.0
	国道などの幹線道路の使いやすさ	23.5	20.9
暮らしの快適性	緑、水や自然の豊かさ	77.4	0.9
	子どもの遊び場や公園、広場の身近さ	43.5	15.6
	まちの美観や周囲の景観	25.2	18.3
	上水道・簡易水道等の整備状況（水道の普及）	38.2	2.6
	下水・排水の処理対策（生活排水処理）	21.7	19.2
教育・文化	こどもたちが健全に成長できる環境	13.0	15.6
	芸術・文化に親しむ機会が多い	4.4	33.0
	スポーツを楽しむ機会が多い	7.0	16.5
	伝統文化の保存・継承がされている	6.0	19.1

資料：まちづくりに関するアンケート調査（H24.12 実施）の「東山地区」集計結果



(2) 古津賀一佐岡エリアのまちづくり主要課題

古津賀一佐岡エリアは、土地区画整理事業により都市基盤整備を進めてきており、それに伴ってエリア人口は増加し高齢化率も低い状況にありましたが、近年では世帯数は増加傾向にあるものの、人口は横ばい傾向となり高齢化の進行も見られることから、今後は人口減少、少子高齢化に対応した市街地整備が求められます。

また、近い将来の四国横断自動車道延伸と古津賀 IC（仮称）設置を見据えて、市の玄関口として相応しい発展を目指した施設整備も重要となります。

古津賀川周辺から国道 56 号にかけて標高の低い土地が広がり、過去にも、幾度となく洪水による被害を受けてきており、南海トラフ地震においても、広い範囲で津波の浸水被害が予測されています。

●分野別課題

【土地利用】

■土地区画整理事業により居住系の都市基盤の整備が進められ、良好な住環境が形成されてきましたが、エリアの人口は近年横ばい傾向となっており、今後は人口減少、少子高齢化に対応した市街地整備が求められます。

【交通体系】

■四国横断自動車道延伸と古津賀 IC（仮称）の設置を見据え、市の玄関口として相応しい道路整備等を行っていくことが重要です。

■土佐くろしお鉄道の古津賀駅における乗降者数は減少傾向が続いており、近年では 100 人/日程度となっています。

【自然・歴史環境、景観】

■後川の水辺空間や国道 56 号の道路緑化など、市の玄関口に相応しい景観を維持するとともに、古津賀古墳など歴史的な遺跡の保存が必要です。

【市街地整備】

■土地区画整理事業や国道 56 号沿線への大型店舗集中出店など、比較的コンパクトな区域内での市街地整備が進められてきており、今後は人口減少を踏まえて無秩序な市街化を抑制し、現況市街地内で良好な生活拠点を形成することが重要な課題となります。

■四国横断自動車道の延伸と古津賀 IC（仮称）の設置を見据え、来訪者への情報発信等を行う窓口となる施設整備が求められます。

【都市防災】

■エリアでは過去、幾度となく、洪水による被害を受けてきています。

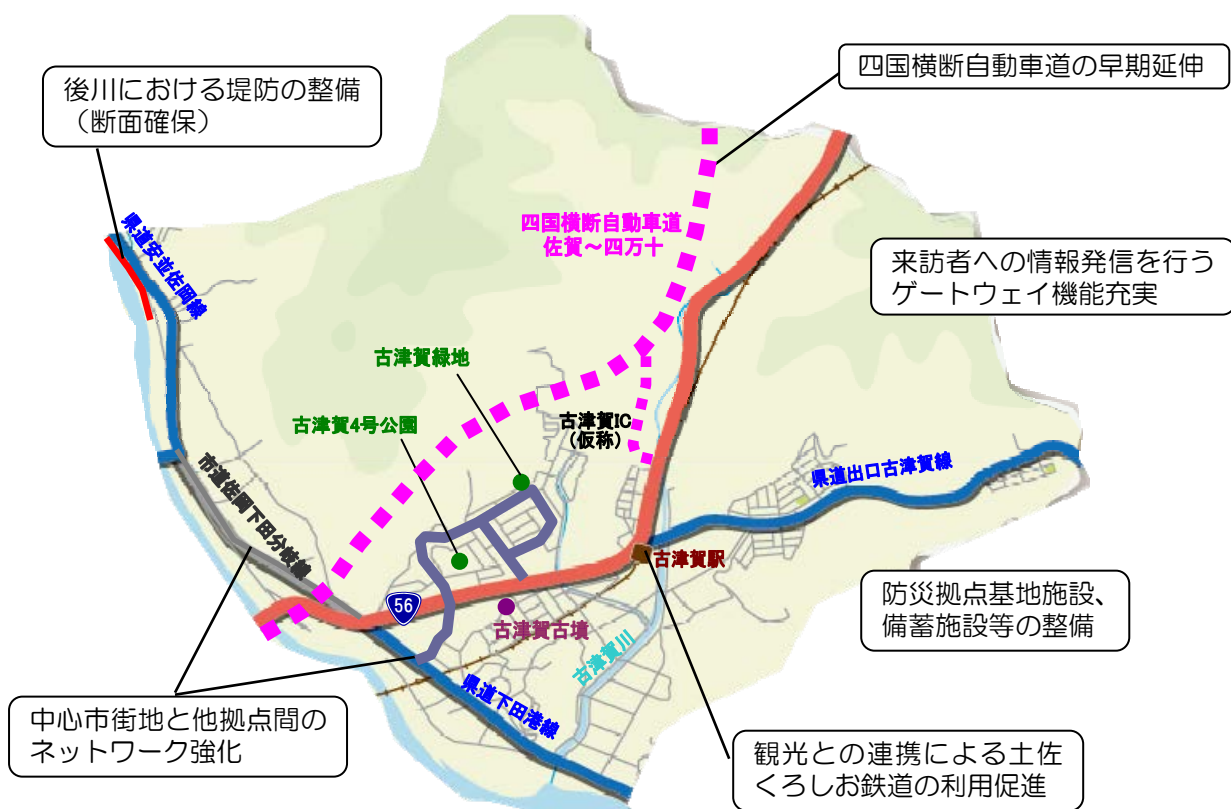
■南海トラフ地震において、エリア内の広い区域で津波の浸水被害が予測されています。



(3) 古津賀一佐岡エリアのまちづくり構想

【古津賀一佐岡エリアのまちづくりビジョン】

市の玄関口にふさわしい発展するまちづくり



【古津賀一佐岡エリアの基本方針】

■暮らしやすい居住環境づくり

中心市街地に隣接する居住区として、今後の人口減少や少子高齢化を踏まえた生活機能向上を図りつつ、国道56号沿線の商業地と後川の水辺空間や古津賀川沿いに広がる農地などの田園風景とが調和した、バランスのとれた生活拠点の形成に向け、暮らしやすい居住環境づくりに努めます。

■広域交通道路網と連携したまちの玄関口整備

近い将来に予定される四国横断自動車道の延伸と古津賀IC（仮称）設置により、古津賀地区が高知市方面からの市の玄関口となることから、その役割にふさわしい交通体系や道路緑化など景観の整備に加え、来訪者への情報発信等を行うゲートウェイ機能を持った施設整備を進めます。

■防災基盤の整備

後川における堤防整備による洪水対策や南海トラフ地震による津波対策や液状化対策、防災拠点の整備など、エリア内で想定されるさまざまな災害から命・生活を守るための防災基盤の整備を推進して、強くて安全・安心な生活拠点をつくります。

(4) 古津賀一佐岡エリアの分野別方針・主要な施策

土地利用の方針

国道 56 号の沿道サービス利用など産業的な土地利用と住居環境が調和した市街地となるよう土地利用の誘導を進めます。

農用地区域では、都市施設の整備は必要最小限にとどめ、基盤整備により優良農地の確保と利用を図ります。

主 要 施 策 (※個別プロジェクト)	スケジュール		
	短期 (概ね 5 年)	中期 (概ね 10 年)	長期 (概ね 20 年)
産業と住居環境が調和した市街地化	→		
└ 立地適正化計画の策定	→		
└ 緑の基本計画の策定	→		
農地と宅地の土地利用の調整	→		

交通体系の方針

四国横断自動車道の早期延伸を促進するとともに、通過型交通を防ぐため、古津賀 IC（仮称）～四万十 IC 間については、一般国道も活かした交通体系の確立を図ります。また、中心市街地との連携維持・強化のため、土佐くろしお鉄道や路線バスなどの公共交通の利用促進に努めます。



四国横断自動車道 古津賀 IC（仮称）計画図
出典：四国横断自動車道「佐賀～四万十」都市計画決定図書
参考図面「計画平面図」

主 要 施 策 (※個別プロジェクト)	スケジュール		
	短期 (概ね 5 年)	中期 (概ね 10 年)	長期 (概ね 20 年)
四国横断自動車道の早期延伸	→		
中心市街地と他拠点間のネットワーク強化	→		
道路施設の適切な保全対策	■ ■ ■ ■ ■	継続実施	■ ■ ■ ■ ■
観光との連携による土佐くろしお鉄道の利用促進	■ ■ ■ ■ ■	継続実施	■ ■ ■ ■ ■
└ 中期経営計画に基づいた利用促進策の推進	→		
バスネットワークの充実による利用促進	■ ■ ■ ■ ■	継続実施	■ ■ ■ ■ ■
└ 地域公共交通総合連携計画に基づいた利用促進策の推進	→		



自然・歴史環境、景観の方針

市の玄関口にふさわしい景観を維持するとともに、古津賀古墳など歴史的な遺跡の保存に努めます。また、後川などにおいて水辺環境に親しみ、憩うことのできる親水空間の確保に努めます。



古津賀古墳（市指定文化財）

主 要 施 策	スケジュール		
	短期 （概ね5年）	中期 （概ね10年）	長期 （概ね20年）
文化財の調査・保存・展示・活用の促進	■ ■ ■ ■ ■	継続実施	■ ■ ■ ■ ■
河川敷などを利用した親水空間の確保	■ ■ ■ ■ ■	継続実施	■ ■ ■ ■ ■
河川改修時などの多自然川づくり促進	■ ■ ■ ■ ■	継続実施	■ ■ ■ ■ ■
下水未整備地区への浄化槽設置促進	■ ■ ■ ■ ■	継続実施	■ ■ ■ ■ ■
農地の利用調整	■ ■ ■ ■ ■	継続実施	■ ■ ■ ■ ■

市街地整備の方針

田園風景と調和する良好な居住環境づくりと今後の人口減少、少子高齢化の進展をにらんだバランスのとれた生活拠点としての市街地形成を図ります。また、四国横断自動車道の延伸と古津賀IC（仮称）の設置を見据えた、ゲートウェイ機能の整備に努めます。



高速道路 IC 付近の道の駅事例
（四万十町・あぐり窪川）

主 要 施 策 （※個別プロジェクト）	スケジュール		
	短期 （概ね5年）	中期 （概ね10年）	長期 （概ね20年）
市街地内への「まちなか居住」の促進	→		
学童保育施設の整備	→		
└ <u>東山小学校学童保育施設整備</u>	→		
高齢者向け住まいの誘致・供給促進	→		
来訪者への情報発信を行うゲートウェイ機能充実	→		
└ <u>来訪者への情報発信の強化</u>	→		
└ <u>道の駅、高速バス停留所整備検討</u>	→		

都市防災の方針

過去、幾度となく、洪水による被害を受けていることから、風水害の対策を推進します。また、南海トラフ地震においても、津波の浸水被害も予測されていることから、避難路や避難所、防災拠点の更なる強化を図っていきます。



車・徒歩避難の安全を確保する避難路整備
(幡多農業高等学校)

主 要 施 策 (※個別プロジェクト)	スケジュール		
	短期 (概ね5年)	中期 (概ね10年)	長期 (概ね20年)
四国横断自動車延伸による広域緊急輸送体制確立	→	→	
防災拠点基地施設、備蓄施設等の整備	→		
上水道の安定供給、下水道の安定処理対策	→	→	→
└ <u>上水道老朽化施設の更新、基幹管路の耐震化</u>	→	→	→
└ <u>汚水処理施設の機能強化</u>	→		
ライフラインの耐震化、液状化対策	→	→	→
地域住民の備蓄スペースの確保	→	→	
避難所となる小中学校施設等の耐震性確保・機能向上	→	→	→
└ <u>自家発電施設や生活用水の確保</u>	→		
公共施設の老朽化対策・耐震化等	→	→	→
老朽化住宅の除却や落下防止対策等	→	→	
津波避難路・津波避難場所、津波避難タワーの機能向上	→	→	→
└ <u>高速道路工事による発生残土を利用した 古津賀IC(仮称)付近への津波避難場所整備検討</u>	→	→	
後川における堤防の整備(断面確保)	→	→	



5. 下田エリアのまちづくり構想

(1) 下田エリアの現況

■特性

(地形)

◇下田エリアは四万十川の下流部に位置し、地域の東側が太平洋に面した地域です。

(歴史)

◇エリア南端の下田港は、藩政の時代より浦戸港とともに重要な役割を担っていました。また、高知市内及び幡多地域を結ぶ海の玄関口となるなど、本市の発展に深く関わってきており、今も残る昔ながらのまちなみは文化庁から重要文化的景観に選定されています。

(施設)

◇四万十いやしの里や四万十川下流交流センター、土佐西南大規模公園などの健康増進・観光・交流施設が整備されています。

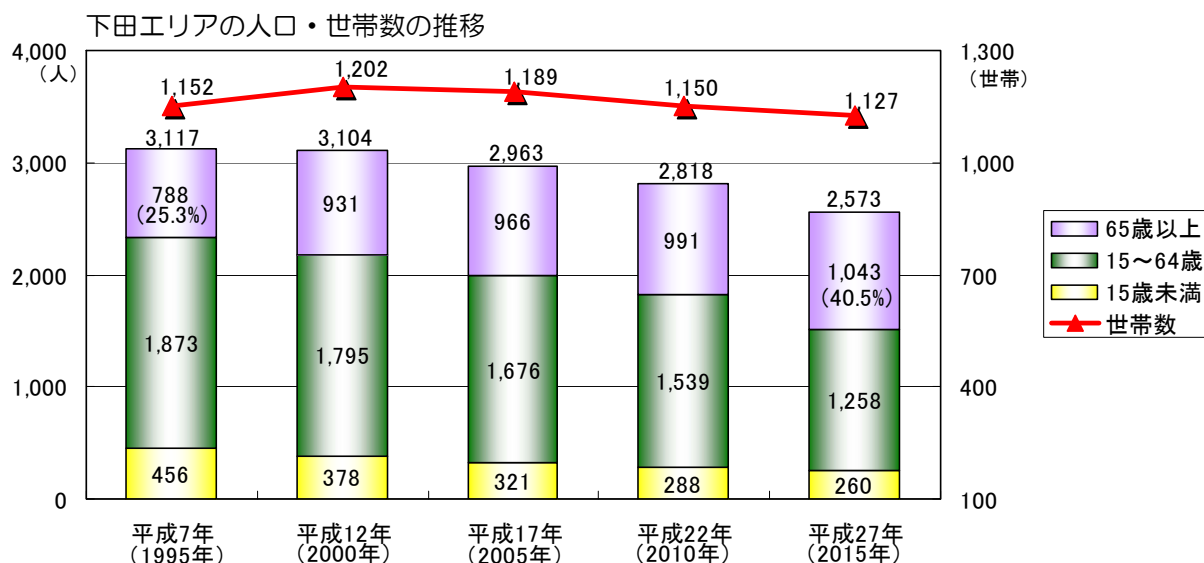


■人口・世帯

◇下田エリアの人口は平成7年(1995年)の3,117人から平成27年(2015年)の2,573人と長期的な減少傾向が続いています。

◇高齢化率は平成7年の25.3%から平成27年の40.5%と上昇しており、高齢化の進行が顕著となっています。

◇世帯数は平成7年の1,152世帯から平成27年の1,127世帯と、平成12年(2000年)以降は減少傾向が続いています。



※エリア人口には年齢不詳を含む
年齢層別人口は年齢不詳を除く
資料：各年国勢調査結果 (H7~H27)

四万十市都市計画マスタープラン

～四万十川とともに生きる四国西南の中心都市～

◆地区別人口の推移

単位：人

地区名	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	増減 H27-H7	H27/H7
下 田	1,281	1,260	1,138	1,077	918	▲363	71.7%
鍋 島	386	385	359	326	282	▲104	73.1%
竹 島	536	536	552	528	512	▲24	95.5%
井 沢	468	449	422	394	410	▲58	87.6%
平 野	204	215	240	241	224	20	109.8%
双 海	242	259	252	252	227	▲15	93.8%
エリア計	3,117	3,104	2,963	2,818	2,573	▲544	82.5%
市全体	38,991	38,784	37,917	35,933	34,313	▲4,678	88.0%

※平成 7 年、平成 12 年の市全体には旧西土佐村を含む
人口には年齢不詳も含む

地区区分は高知県都市計画基礎調査の調査区分による

資料：各年国勢調査結果（H7～H27）



地区区分図

◆地区別世帯数の推移

単位：世帯・人

地区名	世帯数 平成 7 年	世帯数 平成 12 年	世帯数 平成 17 年	世帯数 平成 22 年	世帯数 平成 27 年	H27/H7	人口 平成 27 年	世帯人員 平成 27 年
下 田	523	542	508	471	453	86.6%	918	2.0人
鍋 島	138	136	125	122	113	81.9%	282	2.3
竹 島	170	187	204	206	206	121.2%	512	2.5
井 沢	166	170	164	156	165	99.4%	410	2.6
平 野	84	78	97	99	96	114.3%	224	2.3
双 海	81	89	91	96	94	116.0%	227	2.4
エリア計	1,152	1,202	1,189	1,150	1,127	97.8%	2,573	2.3
市全体	14,371	14,995	15,360	14,874	14,771	102.8%	34,313	2.3

※平成 7 年、平成 12 年の市全体には旧西土佐村を含む
人口には年齢不詳も含む

資料：各年国勢調査結果（H17～H27）



◆地区別年齢別人口の推移

地区名	年少人口 (H17)	老年人口 (H17)	年少比率 (H17)	高齢比率 (H17)	年少人口 (H22)	老年人口 (H22)	年少比率 (H22)	高齢比率 (H22)	年少人口 (H27)	老年人口 (H27)	年少比率 (H27)	高齢比率 (H27)
下 田	117	421	10.3%	37.0%	113	425	10.5%	39.5%	80	430	8.7%	46.8%
鍋 島	45	112	12.5%	31.2%	37	103	11.3%	31.6%	26	110	9.2%	39.0%
竹 島	64	155	11.6%	28.1%	57	187	10.8%	35.4%	60	198	11.7%	38.7%
井 沢	39	120	9.2%	28.4%	29	123	7.4%	31.2%	46	155	9.8%	36.8%
平 野	28	82	11.7%	34.2%	30	76	12.4%	31.5%	24	67	11.2%	29.9%
双 海	28	76	11.1%	30.2%	22	77	8.7%	30.6%	24	83	10.6%	36.6%
エリア計	321	966	10.8%	32.6%	288	991	10.2%	35.2%	260	1,043	10.1%	40.5%
市全体	5,086	10,249	13.4%	27.0%	4,537	10,686	12.6%	29.7%	4,052	11,716	11.9%	34.3%

※年齢不詳を除いて算出

資料：各年国勢調査結果（H17～H27）

四万十市都市計画マスタープラン

～四万十川とともに生きる四国西南の中心都市～

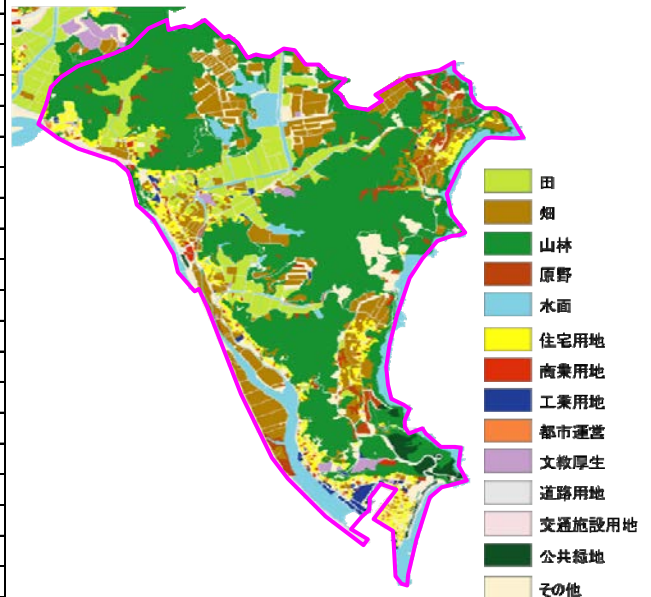
■土地利用状況

◇都市計画区域内で唯一太平洋に面し、西側には四万十川と竹島川が流れています。田畑や山林、河川水面などの自然的土地利用が 784.9ha と総面積の約 79%を占める自然豊かなエリアとなっています。また、太平洋に面した海岸沿いの約 116ha は、土佐西南大規模公園として整備されています。

◇地域地区として、下田港付近が臨港地区に指定されています。

◇県道沿いに集落が形成されていますが、都市的土地利用面積のほとんどを住宅用地と道路用地が占めています。

土地利用区分			面積 (ha)
自然的 土地利用	農地	田	83.1
		畑	146.8
			229.9
	山林		437.7
	原野		27.1
	水面		90.2
計			784.9
都市的 土地利用	宅地	住宅用地	47.1
		商業用地	5.8
		工業用地	9.2
			62.2
	都市運営		0.8
	文教厚生		6.8
	道路用地		55.4
	交通施設用地		9.4
	公共緑地		11.2
	計		145.8
その他の土地利用			65.5
都市計画区域			996.1



※都市運営（官公署施設、供給処理施設（上下水道施設、ごみ処理施設など）

文教厚生（保育所、学校施設、病院、診療所、老人福祉施設、体育館、競技場など）

交通施設用地（立体駐車場、鉄道用地、港湾施設用地など）

その他（墓園、神社仏閣、造成地（空き地）、駐車場（青空）、資材置場、荒地など）

資料：都市計画基礎調査結果（H25）



四万十川河口



竹島地区国営農地



■都市施設の整備状況

【道路】

◇四万十川沿いに県道下田港線が通っており、中心市街地を結び、重要な幹線道路となっています。

◇太平洋沿岸部を黒潮町方面へ向かって県道中村下田ノ口線が延びています。また、エリアの中央を南北に通る広域農道は、1次産業の利用はもとより高知市と足摺岬を結ぶ観光ルートの役割を果たしています。

【公園】

◇土佐西南大規模公園が概成しています。

◇街区公園は有隣公園と井沢公園が整備されています。

【下水道】

◇下水道処理の事業認可区域外になっていることから、合併浄化処理槽による汚水処理を推進しています。



県道下田港線



下田港



土佐西南大規模公園
(オートキャンプ場「とまろっと」)



土佐西南大規模公園
(サンサンパーク)

四万十市都市計画マスタープラン

～四万十川とともに生きる四国西南の中心都市～

■ 公共施設の状況

行政・保安施設	
1	双海地区消防屯所
2	鍋島地区消防屯所
3	下田地区防災拠点基地
4	竹島地区防災コミュニティセンター
5	双海地区防災コミュニティセンター
6	井沢地区防災コミュニティセンター
7	下田水戸地区津波避難タワー
8	下田水戸東地区津波避難タワー

学校教育施設	
9	下田中学校
10	下田小学校
11	竹島小学校

産業振興施設	
12	四万十農園あぐりっこ

文化施設等	
13	四万十川下流交流センター
14	下田地区集会所 (下田分団屯所兼)
15	井沢地区集会所(公民館)
16	串江地区集会所
17	水戸地区集会所
18	馬越地区集会所
19	竹島地区集会所
20	平野地区集会所

保健・社会保護施設	
21	四万十いやしの里
22	下田保育所
23	竹島保育所
24	竹島老人憩の家



国・県等の主要施設	
25	中村河川国道事務所 後川出張所

■ 地域環境と資源

◇四万十川下流の下田港周辺は、国の重要文化的景観に選定され、これらの景観を形成する要素となっている古いまちなみが残っています。

また、汽水域でのアオノリ漁や竹島川でのアオサの養殖が行われるなど、豊かな自然に恵まれています。

◇四万十川河口に形成されている砂洲が、平成21年10月台風18号により消失していることから砂洲の復元が望まれています。

◇四万十川と太平洋の両方に面しており、水辺の環境が豊富にあるほか、土佐西南大規模公園や四万十いやしの里、四万十川下流交流センター、平野・双海サーフビーチなどのレジャーやスポーツ施設が多く整備され、豊かな水と緑に囲まれたエリアとなっています。



竹島川のアオサ養殖



四万十いやしの里



■防災

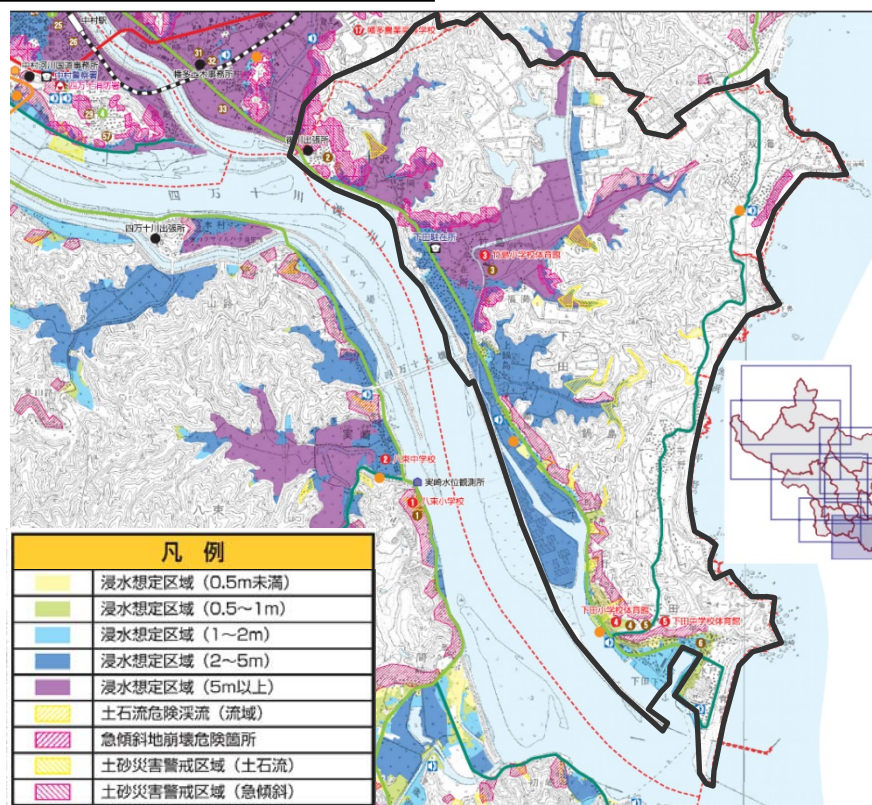
- ◇下田エリアは山地の多い地域ですが、平地部の標高は四万十川の上流にいくほど低くなっており、最も低いところで約2～3mとなっています。
- ◇竹島川が下流で四万十川の河口部に合流することから、過去にも幾度となく、背水※の影響による洪水被害を受けてきました。（※背水：河川下流側の水位の高低が上流側の水位に影響を及ぼす現象）
- ◇最大クラスの洪水浸水想定では、約10～20mの浸水が予測されています。
- ◇宝永地震（1707年）では津波により甚大な被害を受けたほか、安政南海地震（1857年）では揺れによる家屋倒壊が多数あったという記録が残っています。
- ◇最大クラスの南海トラフ地震では、大きな揺れや液状化のほか、地域内の広い範囲で津波による甚大な被害が予測されています。



下田地区における過去の浸水状況
(平成19年(2007年)7月 台風4号)

洪水・土砂災害ハザードマップ

(※概ね百年に一度の大雨による予測)



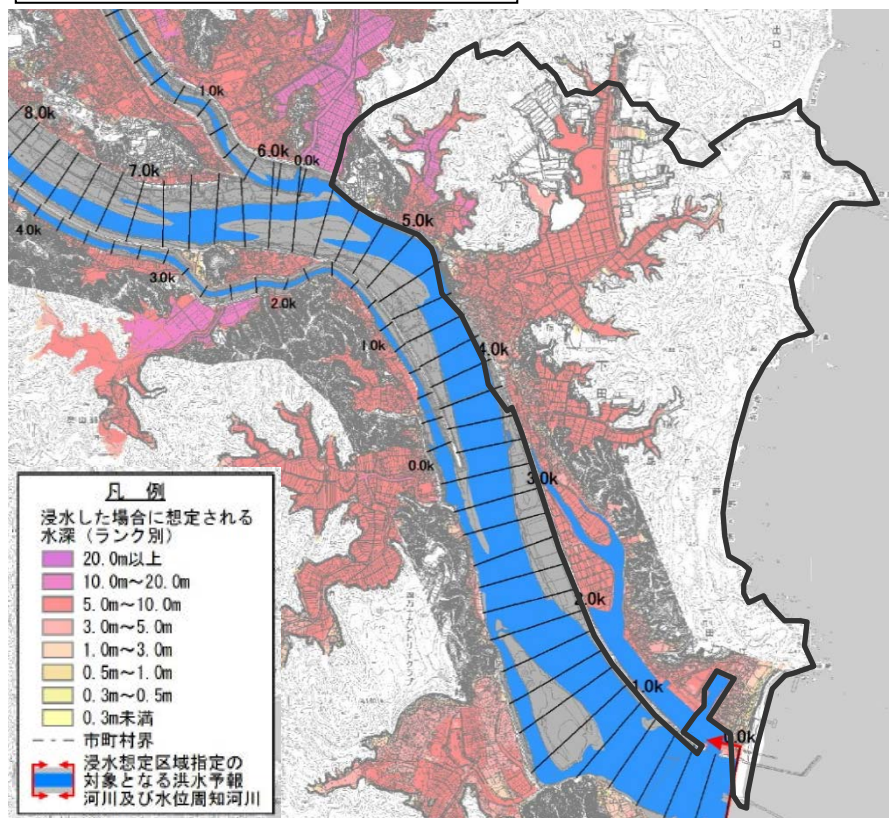
資料：四万十市（平成22年3月作成）

四万十市都市計画マスタープラン

～四万十川とともに生きる四国西南の中心都市～

洪水浸水想定区域図（想定最大規模）

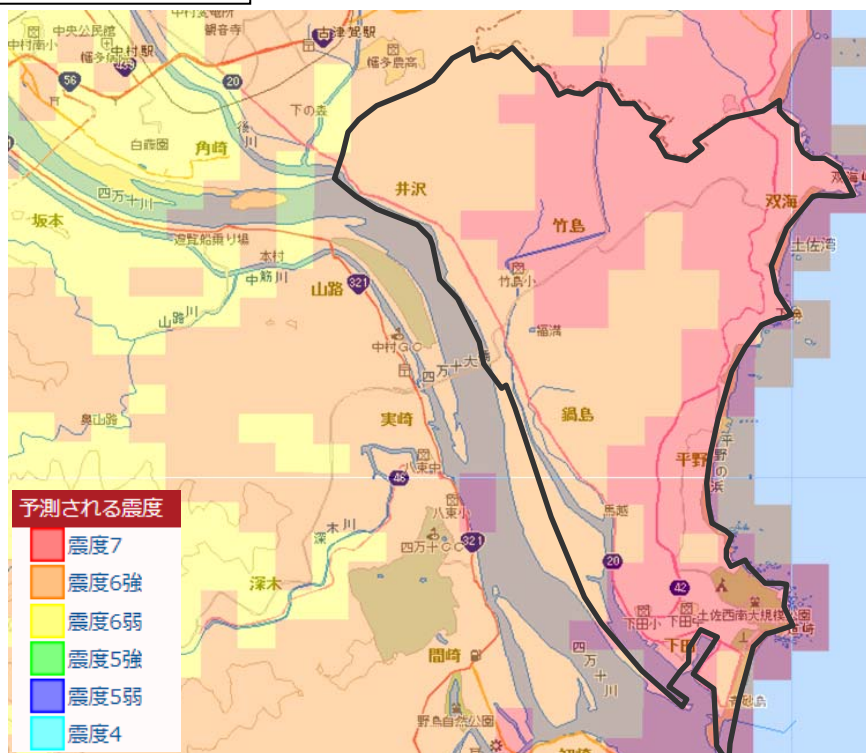
（※約千年に1回を上回る降雨量）



資料：四国地方整備局公表資料（平成 28 年 5 月 30 日公表）

震度分布図

（※発生しうる最大クラスの地震による推計）

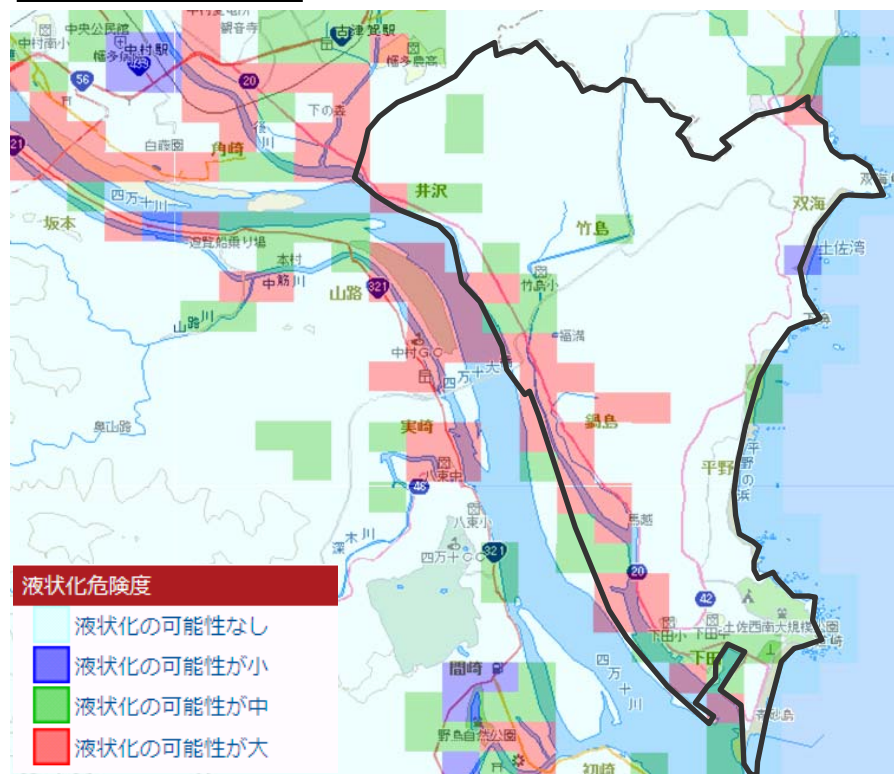


資料：高知県防災マップ（平成 25 年 10 月 25 日現在）



液状化可能性予測図

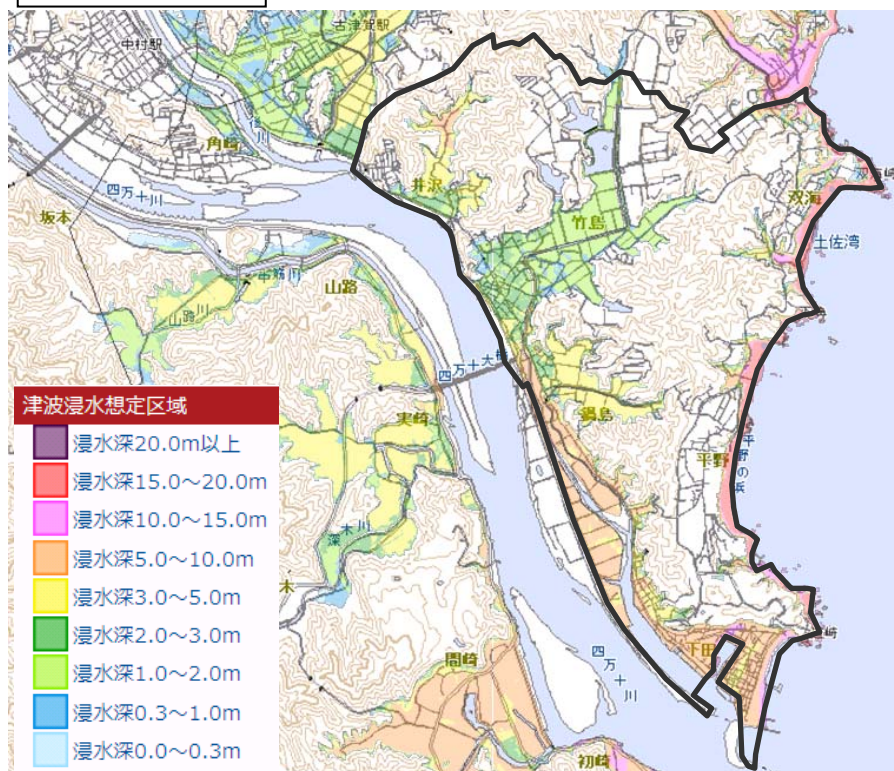
(※発生しうる最大クラスの地震による推計)



資料：高知県防災マップ（平成 25 年 10 月 25 日現在）

津波浸水予測図

(※発生しうる最大クラスの地震による推計)



資料：高知県防災マップ（平成 25 年 10 月 25 日現在）

(※参考) 下田エリアの住民意向調査結果

- ◇住民の満足度がもっとも高いのは「緑、水や自然の豊かさ」となっています。
- ◇その他、「子どもの遊び場や公園、広場の身近さ」、「上水道・簡易水道等の整備状況」など暮らしの快適性に関する項目で満足度が高くなっています。
- ◇不満度では「地震や津波からの安全性」への不満がもっとも高くなっています。
- ◇その他、「台風・豪雨災害からの安全性」、「災害時の避難路及び避難場所の整備」、「夜間の生活道の明るさや歩道の安全性」など暮らしの安全に関する項目や、「通勤・通学・通院の便利さ」、「公共交通機関の使いやすさ」など暮らしの利便性に関する項目への不満度が高くなっています。

毎日の生活の各面における評価（都市特性に該当する項目）

単位：％

		下田エリア	
		満足派	不満派
暮らしの安全	地震や津波からの安全性	12.2	51.1
	台風・豪雨災害からの安全性	7.7	37.7
	災害時の避難路及び避難場所の整備	12.2	45.6
	夜間の生活道の明るさや歩道の安全性	10.0	50.0
暮らしの利便性	日用品・食料品などの買物の便利さ	21.1	14.4
	通勤・通学・通院の便利さ	10.0	30.0
	銀行・郵便局など金融機関利用の便利さ	26.6	11.1
	公共交通機関（バス・鉄道など）の使いやすさ	5.5	46.7
	身近な地域での道路の使いやすさ	20.0	23.4
	国道などの幹線道路の使いやすさ	14.5	26.6
暮らしの快適性	緑、水や自然の豊かさ	66.6	2.2
	子どもの遊び場や公園、広場の身近さ	30.0	16.6
	まちの美観や周囲の景観	22.2	13.3
	上水道・簡易水道等の整備状況（水道の普及）	32.2	2.2
	下水・排水の処理対策（生活排水処理）	15.6	26.7
教育・文化	こどもたちが健全に成長できる環境	11.1	13.3
	芸術・文化に親しむ機会が多い	2.2	25.5
	スポーツを楽しむ機会が多い	3.3	15.5
	伝統文化の保存・継承がされている	12.2	13.3

資料：まちづくりに関するアンケート調査（H24.12 実施）の「下田地区」集計結果



(2) 下田エリアのまちづくり主要課題

下田エリアは、古くは海の玄関口として本市の発展に重要な役割を果たしてきましたが、近年は人口が断続的に減少し、少子高齢化の進行も顕著となっており、今後は地域内の集落維持が大きな課題となります。

四万十川と太平洋に面した水と田園の緑豊かなエリアであり、自然環境を活かした観光資源が多数整備されていることから、自然環境の保全を行いつつ交流促進による地域活力の維持・増進を図っていくことが重要です。

エリアでは広い範囲で南海トラフ地震による甚大な津波被害が予測されています。

●分野別課題

【土地利用】

- 土佐西南大規模公園には未利用地が多く残っています。
- 津波による影響を受けないエリア内の高台について、災害復興利用や宅地化などの計画的な土地利用促進が必要です。

【交通体系】

- 中心市街地を繋ぐ重要な幹線道路の県道下田港線には、一部歩道未整備区間が残っています。
- 路線バスなどの公共交通をいかに維持していくかが大きな課題となっています。

【自然・歴史環境、景観】

- 四万十川下流における「重要文化的景観」やアオノリ、アオサなどの伝統的な漁業を守り継承していくことが重要です。

【居住地整備】

- エリア人口が長期的な減少傾向にあり、少子高齢化の進行も顕著となっていることから、今後は地域内の集落維持が大きな課題となります。
- 休止状態となっている四万十市立中医学研究所・中医クリニック・中医鍼灸院の有効活用が課題となっています。

【都市防災】

- エリア内の広い範囲で南海トラフ地震による甚大な津波浸水被害が予測されています。
- 四万十川沿いには堤防未整備（無堤）箇所や堤防断面が不足している箇所が残っています。
- 過去には幾度となく、四万十川の背水による浸水被害を受けてきています。
- 下流域の越波及び下田港の航路の安全確保のため、砂洲の復元が望まれています。

(3) 下田エリアのまちづくり構想

【下田エリアのまちづくりビジョン】

四万十川と太平洋を活かした交流するまちづくり



【下田エリアの基本方針】

■四万十川の環境と田園風景に調和した居住空間の確保

既存集落を維持していくため、美しい四万十川の景観や広大な優良農地の保全に努め、アオノリ・アオサ漁など伝統的漁業や下田港のまちなみなどの歴史文化と田園風景が調和した、やすらぎのある暮らしやすい居住空間の確保を図ります。

■交流のにぎわいを育む観光資源のネットワーク化

土佐西南大規模公園、オートキャンプ場とまろっと、四万十いやしの里、平野・双海のサーフビーチなど自然環境を活かした観光資源のネットワークを強化し、交流を促進することにより、にぎわいと地域活力の増進を図ります。

■防災基盤の整備

南海トラフ地震による甚大な津波被害が予測されており、避難路や避難所など一定の整備は完了しているものの、「命を守る・つなぐ」ため防災基盤のさらなる整備強化を図っていきます。また、太平洋沿いの高台地域において、復興まちづくりに向けた計画検討を進めます。



(4) 下田エリアの分野別方針・主要な施策

土地利用と居住地整備の方針

既存集落においては、今後も住居環境の保全を図るとともに、農用地区域に指定された区域では、都市施設の整備は必要最小限にとどめ、農地と宅地の土地利用調整を図ります。

土佐西南大規模公園は、雄大な太平洋と海岸線の自然を活かした憩いの場や多様なレクリエーション活動・交流・自然とのふれあいの場として、適切な維持管理、活用を図るとともに、未利用地については、区域の見直しを検討します。

また、現在、未利用施設となっている四万十市立中医学研究所・中医クリニック・中医鍼灸院については、有効活用できるように検討を進めます。

主 要 施 策 (※個別プロジェクト)	スケジュール		
	短期 (概ね5年)	中期 (概ね10年)	長期 (概ね20年)
農地と宅地の土地利用の調整	→		
└ <u>立地適正化計画の策定</u>	→		
憩いの場である公園の維持管理・活用	→		
└ <u>緑の基本計画の策定</u>	→		
公共施設等総合管理計画の推進	→ 継続実施		
└ <u>中医学研究所等の有効活用策の検討</u>	→	→	
土砂災害危険箇所エリアの改善、山林の保全	→		

交通体系の方針

下田エリアと中心市街地を結ぶ県道下田港線の整備、機能保全を図り、地域生活の利便性向上と安全・安心を確保します。

河川堤防等へのサイクリングロードの整備を進め、周遊観光や地域交流の促進を図ります。

主 要 施 策 (※個別プロジェクト)	スケジュール		
	短期 (概ね5年)	中期 (概ね10年)	長期 (概ね20年)
中心市街地と他拠点間のネットワーク強化	→		
歩道整備や歩行空間ネットワーク整備	→		
└ <u>県道下田港線の整備</u>	→	→	→
河川堤防等へのサイクリングロードの整備	→		
バスネットワークの充実による利用促進	→ 継続実施		
└ <u>地域公共交通総合連携計画に基づいた利用促進策の推進</u>	→		

自然・歴史環境、景観の方針

四万十川下流における「重要文化的景観」や汽水域のアオノリや竹島川のアオサなどの伝統的な漁業を守り継承していきます。また、四万十川の環境保全・自然再生に向けた取り組みを推進します

主 要 施 策 (※個別プロジェクト)	スケジュール		
	短期 (概ね5年)	中期 (概ね10年)	長期 (概ね20年)
下田地区の文化的景観の保存	■ ■ ■ ■ ■	継続実施	■ ■ ■ ■ ■
四万十川の文化的景観の保全	■ ■ ■ ■ ■	継続実施	■ ■ ■ ■ ■
河川改修時などの多自然川づくり促進	■ ■ ■ ■ ■	継続実施	■ ■ ■ ■ ■
四万十川自然再生事業の推進	→		
└ <u>四万十川における「魚のゆりかごづくり」推進</u>	→		
下水未整備地区への浄化槽設置促進	■ ■ ■ ■ ■	継続実施	■ ■ ■ ■ ■
農地の利用調整	■ ■ ■ ■ ■	継続実施	■ ■ ■ ■ ■



「魚のゆりかごづくり」の事業位置図

出典：四国地方整備局中村河川国道事務所



都市防災の方針

災害時に命を守る・つなぐ避難所、防災活動の拠点施設、物資備蓄倉庫等の防災基盤のさらなる強化を図っていきます。また、四万十川の河口部において洪水・高潮に対する施設整備を行います。さらに、太平洋沿いの優良な高台である、平野・双海地区については、自然環境や農地との調和を図りつつ、復興まちづくり区域として計画検討を進めます。

主 要 施 策 (※個別プロジェクト)	スケジュール		
	短期 (概ね5年)	中期 (概ね10年)	長期 (概ね20年)
防災拠点基地施設、備蓄施設等の整備	→		
上水道の安定供給対策	→	→	→
ライフラインの耐震化、液状化対策	→	→	→
地域住民の備蓄スペースの確保	→	→	
避難所となる小中学校施設等の耐震性確保・機能向上	→	→	→
└ 自家発電施設や生活用水の確保	→		
老朽化住宅の除却や落下防止対策等	→	→	
海岸・河川堤防等の嵩上げ・耐震化	→	→	→
津波避難路・津波避難場所、津波避難タワーの機能向上	→	→	→
液状化危険箇所の把握・対策検討	→	→	→
高台への復興まちづくり計画検討	→	→	→
四万十川における堤防の整備（築堤・断面確保等）	→	→	
四万十川河口部における港湾、高潮堤の整備	→	→	



高台への復興まちづくり計画検討箇所
(平野地区)



下田水戸東地区津波避難タワー
(平成26年(2015年)度完成)

6. 後川－安並エリアのまちづくり構想

(1) 後川－安並エリアの現況

■特性

(地形)

◇後川－安並エリアは中心市街地の北部に位置し、中央には1級河川後川が貫流しています。

(歴史)

◇後川は藩政時代から野中兼山による治水工事がなされ、麻生堰から導流される四ヶ村溝は今もなお秋田、安並などのかんがい用水として利用されています。

(施設)

◇エリア東部の安並地区には安並運動公園・市民スポーツセンターが整備され、市内や広域のスポーツ交流の場を持つ地域となっています。



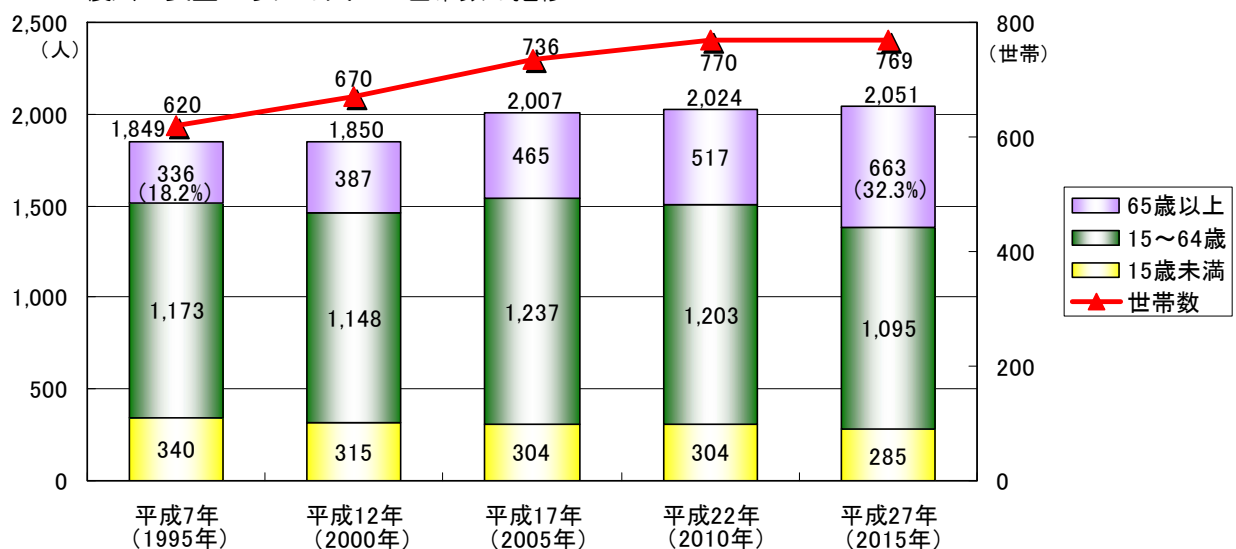
■人口・世帯

◇エリアの人口は平成7年（1995年）の1,849人から平成27年（2015年）の2,051人と長期的に増加傾向が続いています。

◇高齢化率は平成7年の18.2%から平成27年の32.3%と上昇しており、高齢化が進行しています。

◇世帯数は平成7年の620世帯から平成27年の769世帯と増加していますが、平成22年（2010年）以降はほぼ横ばいで推移しています。

後川－安並エリアの人口・世帯数の推移



※エリア人口には年齢不詳を含む

年齢層別人口は年齢不詳を除く

資料：各年国勢調査結果（H7～H27）

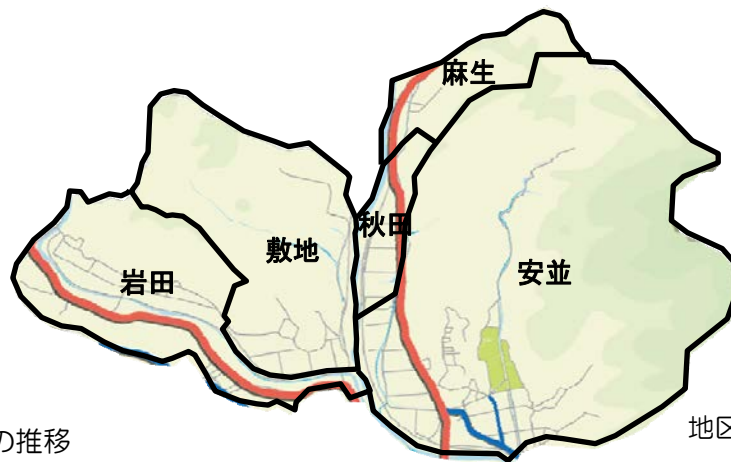


◆地区別人口の推移

単位：人

地区名	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	増減 H27-H7	H27/H7
岩 田	352	335	474	530	516	164	146.6%
敷 地	197	208	205	200	171	▲26	86.8%
安 並	1,159	1,152	1,178	1,181	1,249	90	107.8%
秋 田	108	115	112	88	85	▲23	78.7%
麻 生	33	40	38	25	30	▲3	90.9%
エリア計	1,849	1,850	2,007	2,024	2,051	202	110.9%
市全体	38,991	38,784	37,917	35,933	34,313	▲4,678	88.0%

※平成 7 年、平成 12 年の市全体には旧西土佐村を含む
人口には年齢不詳も含む
地区区分は高知県都市計画基礎調査の調査区分による
資料：各年国勢調査結果（H7～H27）



地区区分図

◆地区別世帯数の推移

単位：世帯・人

地区名	世帯数 平成 7 年	世帯数 平成 12 年	世帯数 平成 17 年	世帯数 平成 22 年	世帯数 平成 27 年	H27/H7	人口 平成 27 年	世帯人員 平成 27 年
岩 田	114	119	166	197	189	165.8%	516	2.7
敷 地	58	73	70	68	67	115.5%	171	2.6
安 並	406	430	448	462	468	115.3%	1,249	2.7
秋 田	30	34	38	34	34	113.3%	85	2.5
麻 生	12	14	14	9	11	91.7%	30	2.7
エリア計	620	670	736	770	769	124.0%	2,051	2.7
市全体	14,371	14,995	15,360	14,874	14,771	102.8%	34,313	2.3

※平成 7 年、平成 12 年の市全体には旧西土佐村を含む
人口には年齢不詳も含む

◆地区別年齢別人口の推移

資料：各年国勢調査結果（H17～H27）

単位：人

地区名	年少人口 (H17)	老年人口 (H17)	年少比率 (H17)	高齢比率 (H17)	年少人口 (H22)	老年人口 (H22)	年少比率 (H22)	高齢比率 (H22)	年少人口 (H27)	老年人口 (H27)	年少比率 (H27)	高齢比率 (H27)
岩 田	65	100	13.7%	21.1%	84	109	15.8%	20.6%	69	130	13.4%	25.2%
敷 地	31	70	15.1%	34.1%	26	71	13.0%	35.5%	16	72	9.4%	42.1%
安 並	187	254	15.9%	21.6%	182	300	15.4%	25.4%	188	414	15.1%	33.1%
秋 田	15	31	13.4%	27.7%	9	28	10.2%	31.8%	9	35	10.6%	41.2%
麻 生	6	10	15.8%	26.3%	3	9	12.0%	36.0%	3	12	10.0%	40.0%
エリア計	304	465	15.2%	23.2%	304	517	15.0%	25.5%	285	663	13.9%	32.3%
市全体	5,086	10,249	13.4%	27.0%	4,537	10,686	12.6%	29.7%	4,052	11,716	11.9%	34.3%

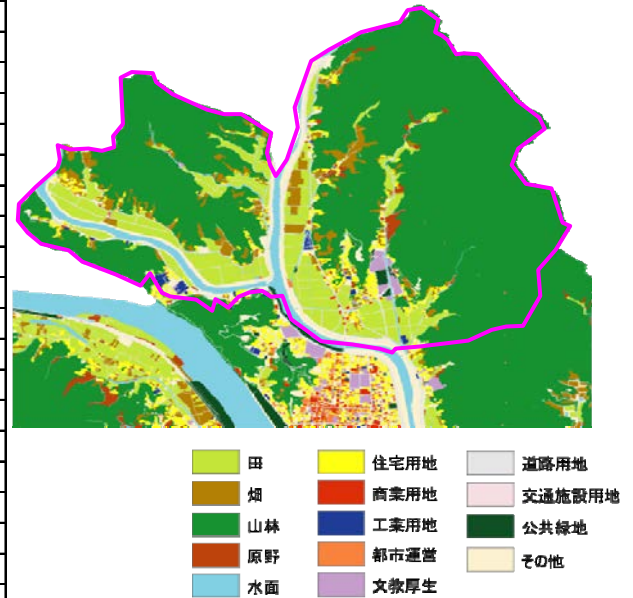
※年齢不詳を除いて算出
資料：各年国勢調査結果（H17～H27）

■土地利用状況

◇中心市街地のすぐ北部のエリアですが、総面積 1,137.1ha のうち約 87%となる 988.7ha が田畑や山林、河川水面などの自然的土地利用となっています。

◇住宅のほとんどは、安並運動公園周辺や国道 439 号、国道 441 号、県道安並佐岡線沿線に立地しています。

土地利用区分			面積(ha)
自然的 土地利用	農地	田	147.3
		畑	61.2
			208.5
	山林		720.9
	原野		8.2
	水面		51.1
	計		988.7
都市的 土地利用	宅地	住宅用地	36.5
		商業用地	2.5
		工業用地	6.0
			44.9
	都市運営		0.8
	文教厚生		6.5
	道路用地		39.0
	交通施設用地		0.0
	公共緑地		3.6
	計		94.9
その他の土地利用			53.6
都市計画区域			1,137.1



※都市運営（官公署施設、供給処理施設（上下水道施設、ごみ処理施設など）

文教厚生（保育所、学校施設、病院、診療所、老人福祉施設、体育館、競技場など）

交通施設用地（立体駐車場、鉄道用地、港湾施設用地など）

その他（墓園、神社仏閣、造成地（空き地）、駐車場（青空）、資材置場、荒地など）

資料：都市計画基礎調査結果（H25）



農地と現況集落（敷地地区）



農地と現況集落（安並地区）



■都市施設の整備状況

【道路】

- ◇エリア中央部を南北に国道 439 号が通っており、それに接続する形で県道安並佐岡線が南側へ延びています。
- ◇西側には岩田川に並行し国道 441 号が通っています。
- ◇都市計画道路中村環状線の一部が地域内を通る形で計画されていますが、現在は未整備の状態となっています。

【公園】

- ◇都市公園の安並運動公園があり、市立公園は7箇所整備されています。
- ◇安並水車の里では四ヶ村溝に水車が整備され、市民や来訪者の散策路となっています。

【下水道】

- ◇下水道処理の事業認可区域外となっていることから合併浄化槽による污水处理を推進しています。



安並運動公園



安並水車の里
(四ヶ村溝)

■公共施設の状況

文化施設等	
1	安並地区集会所
2	安並尾崎集会所
3	安並団地地区集会所
4	岩田地区集会所
5	秋田地区集会所
6	敷地集会所
運動施設	
7	市民スポーツセンター
社会保護施設	
8	東山保育所
処理施設	
9	敷地排水機場
10	川家川排水機場



■地域環境と資源

- ◇安並地区には安並運動公園があり、四万十スタジアム（野球場）・テニスコート・武道館・温水プールなどさまざまな運動施設が整備されています。
- ◇麻生堰から導流される四ヶ村溝は、現在もかんがい用水として利用されています。
- ◇石見寺山にはハイキングコースがあり、コース内には四国 88 カ所を模したミニ 88 カ所が設けられています。
- ◇エリアの大部分が山林と優良な農地で、中央に流れる後川は良好な水辺空間として市民の憩いの場となっています。



麻生堰



後川の水辺空間（安並地区）



■防災

- ◇後川－安並エリアの大部分は山地となりますが、後川や岩田川沿いの農地では標高が約4～5mとなっています。
- ◇後川・岩田川流域では、過去より慢性的な浸水被害が発生しており、特に後川左岸の安並地区では、平成4年（1992年）の台風11号や平成9年（1997年）の台風19号で家屋や保育所、運動公園などの浸水被害や国道の冠水等が発生したことから、後川床上浸水対策特別緊急事業により、治水施設の整備を実施しました。
- ◇最大クラスの洪水浸水想定では、約5～10mの浸水が予測されています。
- ◇宝永地震（1707年）では津波が遡上し、河川沿いの多くの地域に被害がでました。
- ◇最大クラスの南海トラフ地震では大きな揺れが発生するほか、一部では津波による浸水も予測されています。



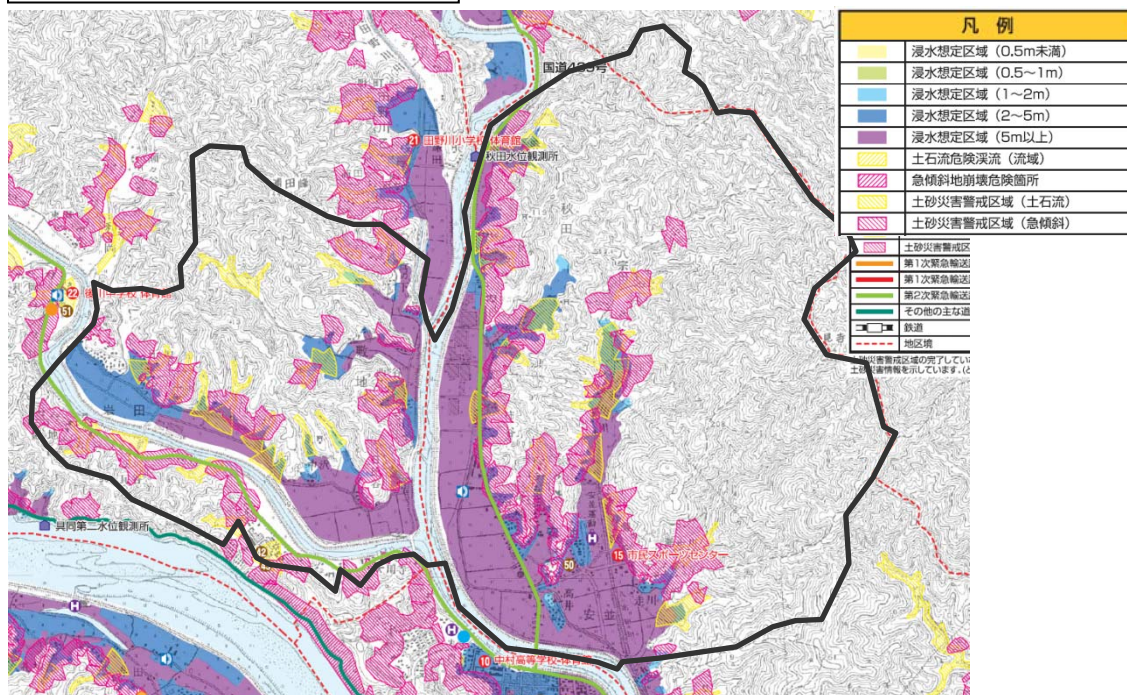
川家川排水機場
（平成15年（2003年）度完成）



安並地区における過去の浸水状況
（平成16年（2004年）10月 台風23号）

洪水・土砂災害ハザードマップ

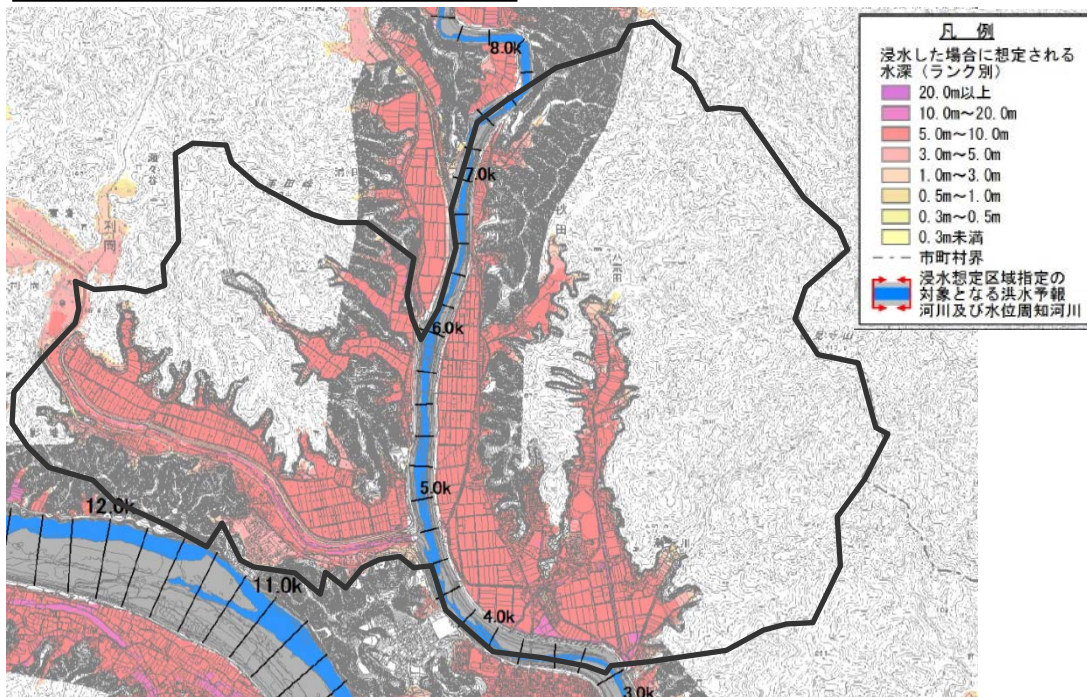
（※概ね百年に一度の大雨による予測）



資料：四万十市（平成22年3月作成）

洪水浸水想定区域図（想定最大規模）

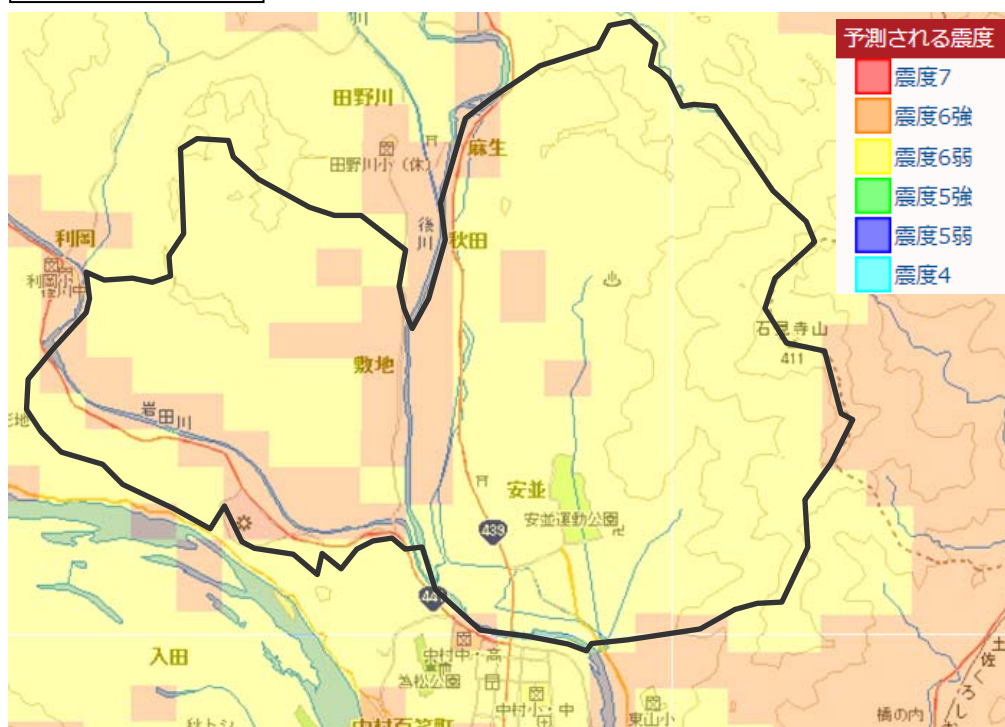
（※約千年に1回を上回る降雨量）



資料：国土交通省四国地方整備局公表資料（平成 28 年 5 月 30 日公表）

震度分布図

（※発生しうる最大クラスの地震による推計）

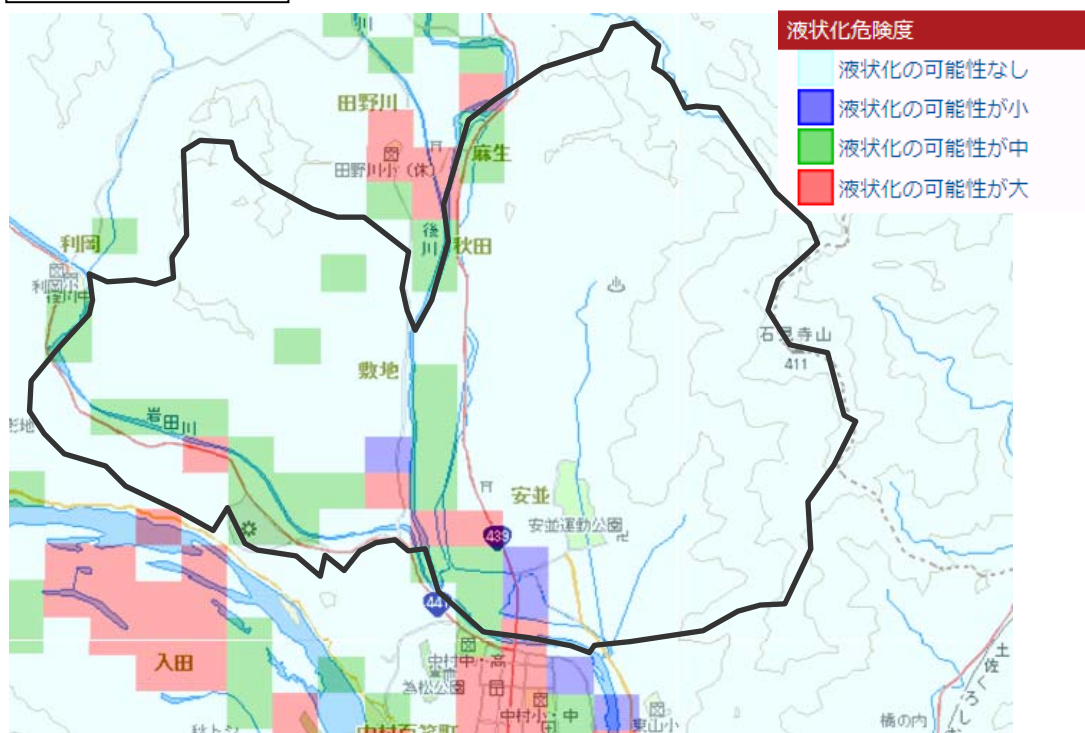


資料：高知県防災マップ（平成 25 年 10 月 25 日現在）



液状化可能性予測図

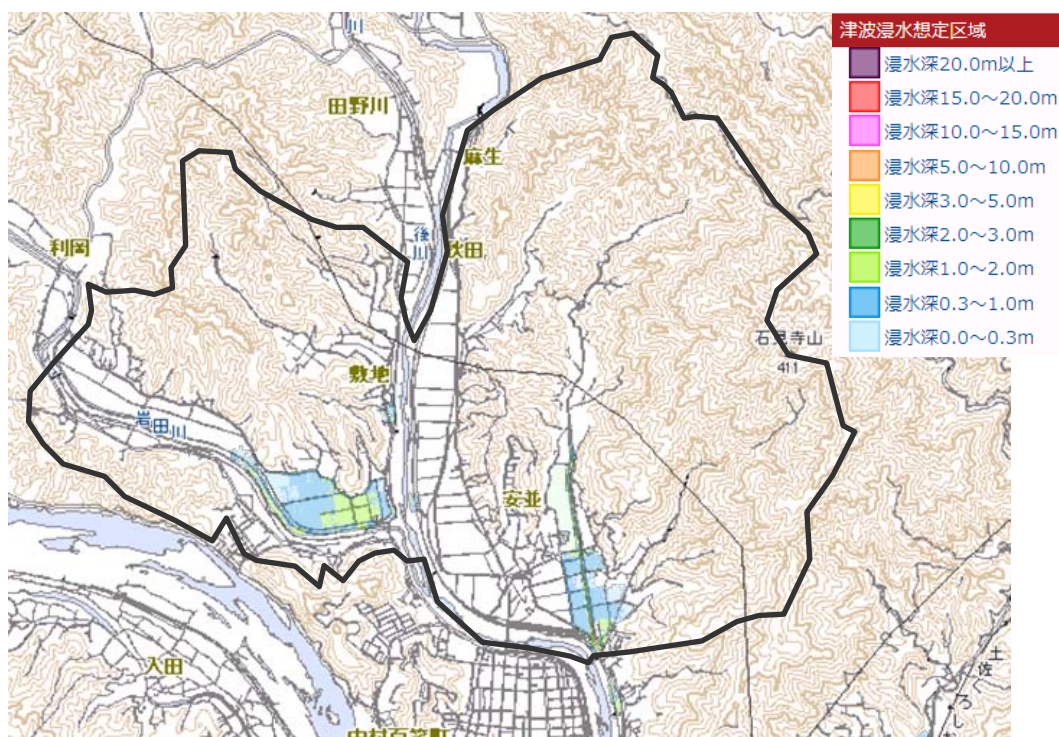
(※発生しうる最大クラスの地震による推計)



資料：高知県防災マップ（平成 25 年 10 月 25 日現在）

津波浸水予測図

(※発生しうる最大クラスの地震による推計)



資料：高知県防災マップ（平成 25 年 10 月 25 日現在）

(※参考) 後川-安並エリア住民意向調査結果

- ◇住民の満足度がもっとも高いのは「緑、水や自然の豊かさ」となっています。
- ◇その他の項目については全体的に満足度が低い傾向となっています。
- ◇不満度では「台風・豪雨災害からの安全性」への不満がもっとも高くなっています。
- ◇その他、「災害時の避難路及び避難場所の整備」、「夜間の生活道の明るさや歩道の安全性」など暮らしの安全に関する項目や、「公共交通機関の使いやすさ」、「上水道・簡易水道等の整備状況」への不満度が高くなっています。

毎日の生活の各面における評価（都市特性に該当する項目）

単位：％

		後川-安並エリア	
		満足派	不満派
暮らしの安全	地震や津波からの安全性	24.6	29.8
	台風・豪雨災害からの安全性	14.0	50.9
	災害時の避難路及び避難場所の整備	8.8	45.6
	夜間の生活道の明るさや歩道の安全性	10.6	49.2
暮らしの利便性	日用品・食料品などの買物の便利さ	29.8	10.5
	通勤・通学・通院の便利さ	22.8	19.3
	銀行・郵便局など金融機関利用の便利さ	22.8	12.3
	公共交通機関（バス・鉄道など）の使いやすさ	3.5	45.6
	身近な地域での道路の使いやすさ	15.8	29.9
	国道などの幹線道路の使いやすさ	7.1	28.1
暮らしの快適性	緑、水や自然の豊かさ	70.2	3.5
	子どもの遊び場や公園、広場の身近さ	21.1	19.3
	まちの美観や周囲の景観	14.1	10.5
	上水道・簡易水道等の整備状況（水道の普及）	17.5	33.3
	下水・排水の処理対策（生活排水処理）	14.0	24.6
教育・文化	こどもたちが健全に成長できる環境	8.8	12.3
	芸術・文化に親しむ機会が多い	5.3	28.1
	スポーツを楽しむ機会が多い	7.1	10.5
	伝統文化の保存・継承がされている	5.3	17.5

資料：まちづくりに関するアンケート調査（H24.12 実施）の「後川地区」集計結果



(2) 後川－安並エリアのまちづくり主要課題

後川－安並エリアでは、エリア全体の人口は微増傾向が続いていますが、山間部に近い地区では人口減少、少子高齢化が進行しており、今後は地区内の既存集落維持が大きな課題となります。

また、山林と優良な農地が大半を占める土地利用となっていることから、無秩序な開発を抑制するなど、良好な田園風景を保全することが求められます。

安並運動公園は市民のスポーツやレクリエーションの場として活用されており、今後は施設の老朽化対策と併せ、県内外からのスポーツ交流施設としての拡充が望まれます。

後川、岩田川の流域の一部では内水被害が頻発しており、集落の孤立化が発生しています。また、最大クラスの南海トラフ地震では大きな揺れが発生するほか、エリアの一部では津波による浸水被害も予測されています。

●分野別課題

【土地利用】

■安並運動公園や優良農地など、これまで豊かな自然を活かした土地利用を行ってきており、今後も無秩序な開発を抑制して、豊かな自然と共生していくバランスの取れた土地利用を継続していく必要があります。

【交通体系】

- 市街地と中山間の集落を結ぶ国道441号や県道安並佐岡線の冠水対策が必要となっています。
- エリア内には計画後長期未整備となっている都市計画道路が残っています。
- 路線バスやデマンド交通などの公共交通をいかに維持していくかが大きな課題となります。

【自然・歴史環境、景観】

■安並運動公園施設の老朽化対策や、県内外からのスポーツ交流施設としての拡充、高齢化社会にも対応した機能の充実が求められています。

【居住地整備】

■エリア人口は微増していますが、山間部に近い秋田地区や敷地地区では人口減少、少子高齢化が進行しており、今後は地区内の既存集落維持が大きな課題となります。

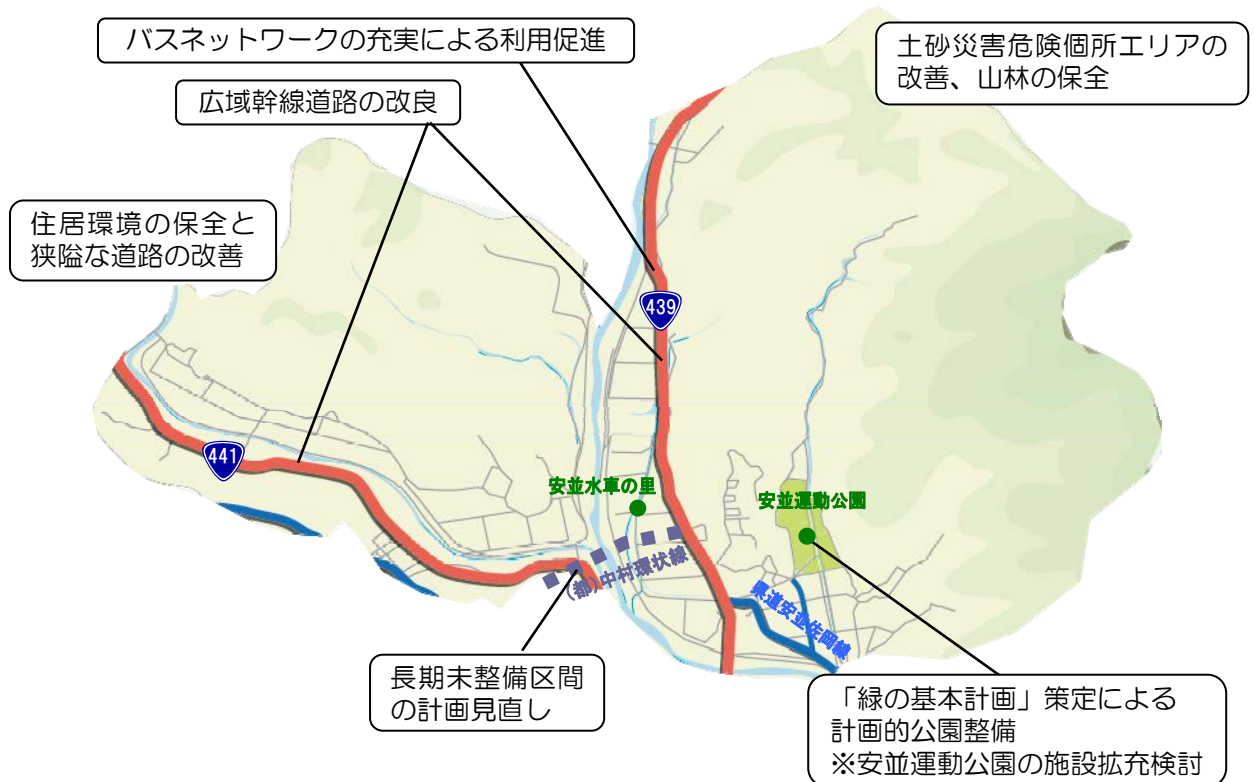
【都市防災】

- 後川、岩田川の流域の一部では内水被害が頻発しています。
- 最大クラスの南海トラフ地震では大きな揺れが発生するほか、一部では津波による浸水も予測されています。

(3) 後川－安並エリアのまちづくり構想

【後川－安並エリアのまちづくりビジョン】

豊かな自然環境と調和したやすらぎのまちづくり



【後川－安並エリアの基本方針】

■後川の環境と田園風景に調和した居住空間の確保

既存集落を維持していくため、後川の環境や田園風景を生み出す優良な農地の保全に努め、自然環境と調和したやすらぎのある、暮らしやすい居住空間の確保を図ります。

■スポーツ交流の拠点づくり

安並運動公園の施設について、高齢者の利用対応や県内外からの広域利用を目指した拡充整備を行うことにより、スポーツ交流を促進する拠点とするとともに、地域活力の増進を図ります。

■防災基盤の整備

洪水や内水を含む風水害や南海トラフ地震による津波被害も予測されており、住民が安全・安心に暮らしていけるよう、防災基盤のさらなる整備強化を図っていきます。



(4) 後川一安並エリアの分野別方針・主要な施策

土地利用と居住地整備の方針

既存集落においては、今後も住居環境の保全を図るとともに、農用地区域に指定された区域では、都市施設の整備は必要最小限にとどめ、緑豊かな都市景観を形成するうえで欠かすことのできない優良農地の確保・利用に努めます。

主 要 施 策 (※個別プロジェクト)	スケジュール		
	短期 (概ね5年)	中期 (概ね10年)	長期 (概ね20年)
農地と宅地の土地利用の調整	→		
└ <u>立地適正化計画の策定</u>	→		
住居環境の保全と狭隘な道路の改善	→		
土砂災害危険箇所エリアの改善、山林の保全	→		
生活道路や公園等の整備による快適な住環境の確保	→		
└ <u>緑の基本計画の策定</u>	→		

交通体系の方針

市街地との中山間地を結ぶ国道441号と国道439号は、地域交流や災害時の緊急輸送路としての役割を担うことから、積極的に機能保全を図ります。

また、長期末整備区間を多く残している(都)中村環状線について、今後の交通需要を見計りながら計画見直しを行います。

路線バス・デマンド交通などの公共交通の利用促進を図り、公共交通の充実化と維持に努めます。

主 要 施 策 (※個別プロジェクト)	スケジュール		
	短期 (概ね5年)	中期 (概ね10年)	長期 (概ね20年)
広域幹線道路の改良	→		
└ <u>国道441号、国道439号の機能保全</u>	→		
長期末整備区間の計画見直し	→		
└ <u>(都)中村環状線の計画見直し</u>	→		
通学路の安全確保	継続実施		
河川堤防等へのサイクリングロードの整備	→		
バスネットワークの充実による利用促進	継続実施		
└ <u>地域公共交通総合連携計画に基づいた利用促進策の推進</u>	→		



国道 439 号（杓子峠）
（※都市計画区域外）



国道 441 号（西土佐中半 山側崩壊 H27.9.18）
（※都市計画区域外）

自然・歴史環境、景観の方針

安並運動公園の施設について、利用者拡大を目指し、高齢者利用への対応や広域利用に向けた施設拡充検討を行います。

市民に親しまれている後川の水辺空間や田園風景の保全を図るなど、豊かな自然環境と調和した地域づくりを進めます。

主 要 施 策 (※個別プロジェクト)	スケジュール		
	短期 (概ね 5 年)	中期 (概ね 10 年)	長期 (概ね 20 年)
「緑の基本計画」の策定による計画的公園整備	→		
└ <u>安並運動公園の施設拡充検討</u>	→		
河川敷などを利用した親水空間の確保	■ ■ ■ ■ ■	継続実施	■ ■ ■ ■ ■
河川改修時などの多自然川づくり促進	■ ■ ■ ■ ■	継続実施	■ ■ ■ ■ ■
環境に配慮した農業の推進	■ ■ ■ ■ ■	継続実施	■ ■ ■ ■ ■
下水未整備地区への浄化槽設置促進	■ ■ ■ ■ ■	継続実施	■ ■ ■ ■ ■
農地の利用調整	■ ■ ■ ■ ■	継続実施	■ ■ ■ ■ ■



四万十スタジアム



四万十市立武道館



都市防災の方針

災害時に命を守る・つなぐ避難経路、避難所、物資備蓄倉庫等の防災基盤の更なる強化を図っていきます。

主 要 施 策 (※個別プロジェクト)	スケジュール		
	短期 (概ね5年)	中期 (概ね10年)	長期 (概ね20年)
幹線道路等の骨格的な都市基盤施設の整備	→	→	
上水道の安定供給対策	→	→	→
ライフラインの耐震化、液状化対策	→	→	→
地域住民の備蓄スペースの確保	→	→	
避難所となる小中学校施設等の耐震性確保・機能向上	→	→	→
└ <u>自家発電施設や生活用水の確保</u>	→		
公共施設の老朽化対策・耐震化等	■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■	継続実施	■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■
老朽化住宅の除却や落下防止対策等	→	→	
後川（岩田川）における堤防の整備	→	→	→
土砂災害の危険予想区域の把握・周知	→		